

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第60期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日） |
| 【会社名】 | 文化シャッター株式会社 |
| 【英訳名】 | Bunka Shutter Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 茂木 哲哉 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都文京区西片1丁目17番3号 |
| 【電話番号】 | 03-5844-7200（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 西川 秀行 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区西片1丁目17番3号 |
| 【電話番号】 | 03-5844-7200（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 西川 秀行 |
| 【縦覧に供する場所】 | 文化シャッター株式会社関西支社 （大阪府大阪市中央区安土町1丁目7番20号） 文化シャッター株式会社御着工場 （兵庫県姫路市御国野町御着字深見187番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

| 回次 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|-----------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高(百万円) | 101,812 | 109,497 | 115,007 | 117,830 | 115,472 |
| 経常利益(百万円) | 3,132 | 3,853 | 4,989 | 4,743 | 4,217 |
| 当期純利益(百万円) | 241 | 2,231 | 2,423 | 2,527 | 1,907 |
| 純資産額(百万円) | 35,897 | 36,603 | 39,101 | 41,152 | 44,058 |
| 総資産額(百万円) | 91,794 | 94,202 | 101,250 | 96,399 | 100,116 |
| 1株当たり純資産額(円) | 497.29 | 525.59 | 566.44 | 596.02 | 639.14 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 3.30 | 30.14 | 33.71 | 35.06 | 26.23 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 39.11 | 38.86 | 38.62 | 42.69 | 44.01 |
| 自己資本利益率(%) | 0.67 | 6.16 | 6.40 | 6.30 | 4.48 |
| 株価収益率(倍) | 82.42 | 9.95 | 16.58 | 15.09 | 27.79 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 3,490 | 5,583 | 6,918 | 267 | 4,728 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 2,541 | 2,414 | 2,350 | 3,103 | 2,470 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 955 | 2,139 | 1,575 | 1,698 | 1,529 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(百万円) | 11,555 | 12,584 | 15,576 | 11,041 | 11,770 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 3,023 [517] | 3,015 [662] | 2,949 [811] | 2,966 [861] | 3,017 [855] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第57期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 第60期より金額の表示単位を変更したため、連結経営指標等に記載されている事項の金額について、従来千円単位で記載していた事項を百万円単位に組替え表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|-------------------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成14年 3月 | 平成15年 3月 | 平成16年 3月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 |
| 売上高(百万円) | 93,269 | 98,524 | 104,296 | 106,601 | 104,034 |
| 経常利益(百万円) | 2,248 | 3,196 | 3,998 | 4,409 | 3,488 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (百万円) | 209 | 1,605 | 1,843 | 2,973 | 1,688 |
| 資本金(百万円) | 15,051 | 15,051 | 15,051 | 15,051 | 15,051 |
| 発行済株式総数(株) | 72,196,487 | 72,196,487 | 72,196,487 | 72,196,487 | 72,196,487 |
| 純資産額(百万円) | 33,501 | 33,593 | 35,524 | 38,034 | 40,731 |
| 総資産額(百万円) | 83,360 | 84,669 | 91,578 | 86,962 | 91,270 |
| 1株当たり純資産額(円) | 464.10 | 482.47 | 514.69 | 550.92 | 590.93 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 9.00 (4.50) | 9.00 (4.50) | 9.00 (4.50) | 12.00 (4.50) | 12.00 (6.00) |
| 1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円) | 2.87 | 21.55 | 25.55 | 41.73 | 23.23 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 40.19 | 39.68 | 38.79 | 43.74 | 44.63 |
| 自己資本利益率(%) | 0.62 | 4.79 | 5.34 | 8.09 | 4.29 |
| 株価収益率(倍) | - | 13.92 | 21.88 | 12.68 | 31.38 |
| 配当性向(%) | - | 41.76 | 35.23 | 28.76 | 51.66 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 2,262 [435] | 2,186 [554] | 2,119 [684] | 2,099 [728] | 2,097 [710] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第57期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(又は当期純損失)金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 第60期より金額の表示単位を変更したため、提出会社の経営指標等に記載されている事項の金額について、従来千円単位で記載していた事項を百万円単位に組替え表示している。

2【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和30年4月 | 東京都台東区浅草桂町17番地に日本文化鉄扉株式会社を設立し、資本金2百万円を以て営業開始。尚東京都板橋区志村に東京工場を設置（58年2月生産中止、小山工場へ統合） |
| 昭和30年8月 | 商号を日本文化シャッター株式会社と変更 |
| 昭和34年4月 | 鋼製雨戸「テッター」の発売開始 |
| 昭和34年10月 | 電動式シャッター「オートシャッター」の発売開始 |
| 昭和35年6月 | 本社を東京都板橋区志村に移転 |
| 昭和39年7月 | 小牧市字文津に名古屋工場を設置 |
| 昭和39年8月 | 東京都中央区銀座の日本文化シャッター株式会社（昭和26年4月東京都中央区銀座に資本金0.3百万円で白亜建設株式会社を設立、昭和39年1月商号を日本文化シャッター株式会社と変更）に吸収合併、株式額面を変更 |
| 昭和40年4月 | 姫路市御国野町に御着工場を移転設置 |
| 昭和41年4月 | 秋田市川尻大川反に秋田工場を設置 |
| 昭和42年10月 | 千歳市北信濃工業団地に千歳工場を移転設置 |
| 昭和43年4月 | 住宅用シャッター「ミニシャッター」の発売開始 |
| 昭和43年7月 | 小山市大字上石塚に小山工場を設置 |
| 昭和44年3月 | 文化シャッターサービス株式会社（現・連結子会社）を設立 |
| 昭和45年3月 | 姫路市宮西町の日本文化シャッター株式会社と対等合併を行い、商号を文化シャッター株式会社と変更 |
| 昭和45年7月 | 岩沼市下野郷に仙台工場を設置 |
| 昭和46年11月 | 姫路市四郷町に姫路工場を移転設置 |
| 昭和47年6月 | 北海道支社を北海道文化シャッター株式会社として分割、資本金を50百万円（全額出資）とし、本社を札幌市白石区に設置 |
| 昭和48年11月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和49年2月 | 福岡県朝倉郡夜須町に福岡工場を移転設置 |
| 昭和53年10月 | 新生精機株式会社（現・連結子会社）の株式取得 |
| 昭和55年4月 | ガラスシャッター「パネルック」の発売開始 |
| 昭和55年9月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 |
| 昭和59年4月 | テンバル部を分割し株式会社テンバル（現・連結子会社）を設立 |
| 昭和60年4月 | アルミシャッター「リガード」の発売開始 |
| 平成元年5月 | カード式無線装置「セレカード」の発売開始 |
| 平成2年10月 | 北海道文化シャッター株式会社を吸収合併 |
| 平成4年10月 | 掛川市淡陽に掛川工場を設置 |
| 平成6年2月 | 軽量電動シャッター「モートル」の発売開始 |
| 平成9年5月 | 掛川工場第二工場棟完成 |
| 平成10年7月 | 掛川工場において「ISO9002」を取得 |
| 平成11年2月 | 高速シートシャッター「エア・キーパー大間迅」の発売開始 |
| 平成11年7月 | 御着工場、姫路工場において「ISO9002」を取得 |
| 平成11年10月 | 小山工場、ビル建特販支社において「ISO9002」を取得 |
| 平成12年11月 | 志村ショッピングセンター営業開始（旧東京工場跡地再開発） |
| 平成13年4月 | 小山工場において「ISO14001」を取得 |
| 平成13年11月 | 本社登記を東京都板橋区板橋へ変更、本社事務所を東京都豊島区東池袋に移転 |
| 平成14年4月 | エレベーター前遮煙防火引き戸「セレカームシステム」の発売開始 |
| 平成14年5月 | ティール建材株式会社（現・連結子会社）の株式取得 |
| 平成16年7月 | 東京都文京区西片に東京地区拠点統合ビル（B Xビル）が完成、本社登記を東京都文京区西片へ変更 |
| 平成17年12月 | ゆとりフォーム株式会社（現・連結子会社）を設立 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社12社及び関連会社2社で構成され、シャッター、住宅用建材及びビル用建材の製造販売とその保守点検・修理を主な事業内容としている。また、注文家具の製造販売、損害保険代理業にも携わっている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

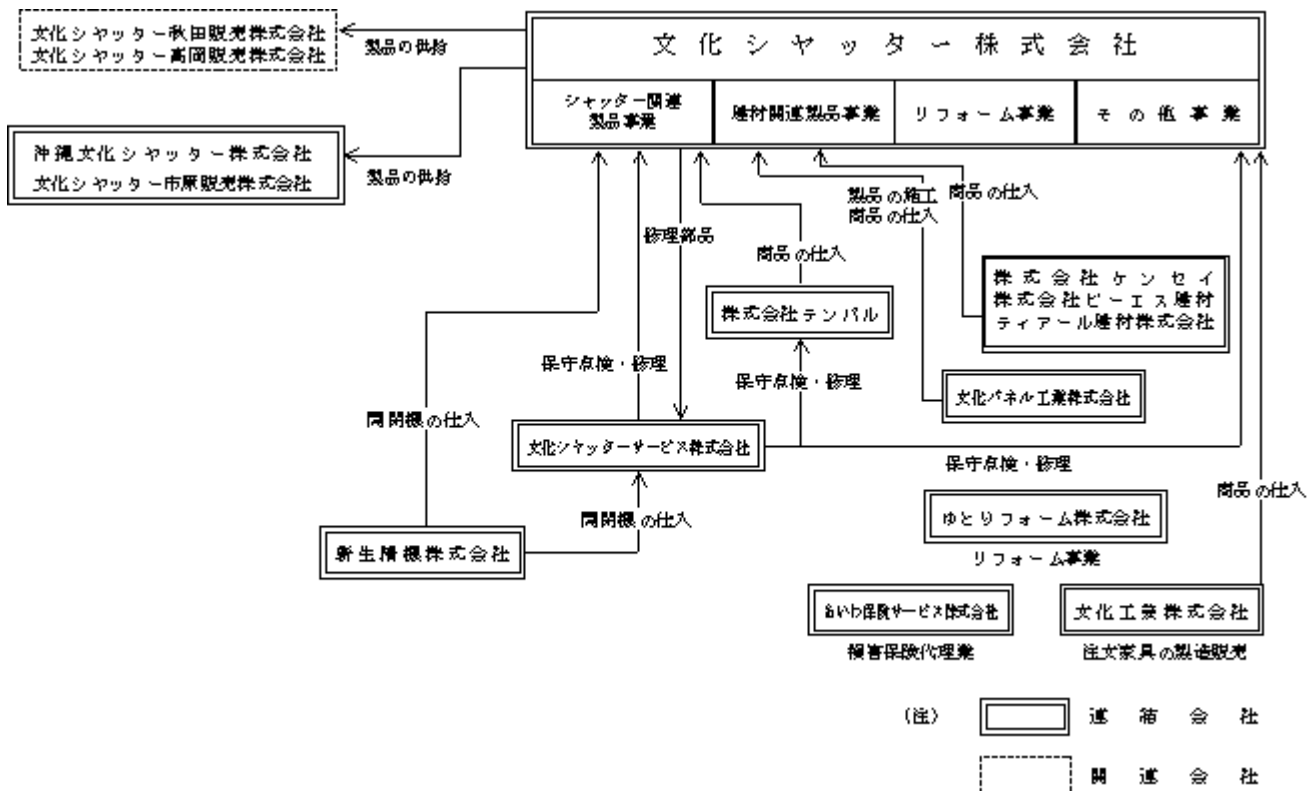
シャッター関連製品事業.....当社が製造販売するほか、連結子会社株式会社テンバルにおいても製造販売している。開閉機等の部品は連結子会社新生精機株式会社が製造販売し、当社及び株式会社テンバルが仕入れて販売している。連結子会社沖縄文化シャッター株式会社他1社及び関連会社文化シャッター秋田販売株式会社他1社は当社から一部商製品を仕入れて販売している。

建材関連製品事業.....住宅用建材は当社が製造販売している。ビル用建材は当社が製造販売するほか、ドアについては連結子会社株式会社ケンセイ及び連結子会社ティアル建材株式会社が、パーティション等については連結子会社株式会社ビーエス建材がそれぞれ製造しており、一部は当社で仕入れて販売している。連結子会社文化パネル工業株式会社は一部パーティションの施工等を行っている。

リフォーム事業.....当社の一部門である「ゆとりフォーム」及び連結子会社ゆとりフォーム株式会社が住宅リフォームを行っている。

その他事業.....連結子会社文化シャッターサービス株式会社が商製品販売後の保守点検・修理を行っている。連結子会社文化工業株式会社が注文家具の製造販売、連結子会社あいわ保険サービス株式会社が損害保険代理業を行っている。

当社グループの事業の系統図は、次の通りである。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業内容 | 子会社の議 決権に対す る所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------|---------|--------------|------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 新生精機(株) | 兵庫県加西市 | 200 | シャッター開閉機等各種減速機の製造販売 | 100 | 営業上の取引 当社は同社よりシャッターの開閉機等を購入しており、材料の有償支給を行っている。 |
| (株)テンパル | 東京都文京区 | 30 | 店舗テント等の製造販売 | 100 | 営業上の取引 当社は同社よりテントを購入しており、材料の有償支給を行っている。 |
| 文化シャッターサービス(株) | 東京都文京区 | 110 | シャッター等の販売、保守点検及び修理 | 100 | 営業上の取引 当社は同社へ保守、修理を委託している。 |
| 文化工芸(株) | 東京都文京区 | 10 | 注文家具の製造販売 | 100 | 営業上の取引 当社は同社より注文家具等を購入している。 |
| あいわ保険サービス(株) | 東京都文京区 | 10 | 損害保険代理業 | 100 | |
| 文化シャッター市原販売(株) | 千葉県市原市 | 10 | シャッター等の販売 | 100 | 営業上の取引 当社製品を主に千葉県内を中心に販売している。 |
| 沖縄文化シャッター(株) | 沖縄県豊見城市 | 93 | シャッター等の製造販売及び施工 | 100 | 営業上の取引 当社製品を主に沖縄県内を中心に販売している。 |
| (株)ケンセイ | 大分県速見郡 | 50 | スチールドア等の製造販売 | 100 | 営業上の取引 当社は同社よりスチールドア等を購入している。 |
| (株)ピーエス建材 | 東京都文京区 | 40 | パーティション・ブラインド等の製造販売及び施工 | 100 | 営業上の取引 当社は同社よりパーティション等を購入している。 |
| 文化パネル工業(株) | 大阪府吹田市 | 20 | パーティション等の販売及び施工 | 100 | (イ) 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼任している。 (ロ) 営業上の取引 当社は同社よりパーティション等を購入している。 |
| ティール建材(株) | 埼玉県上尾市 | 90 | 戸建て住宅、マンション等の玄関用スチールドア等の製造販売 | 100 | 設備の賃貸借 当社は同社へ当社所有の土地建物を賃貸している。 営業上の取引 当社は同社より玄関用スチールドア等を購入している。 |
| ゆとりフォーム(株) | 東京都板橋区 | 80 | リフォーム事業 | 100 | |

(注) 1. 上記子会社はいずれも特定子会社に該当しない。

2. 上記子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

3. 上記子会社はいずれも売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%未満のため、主要な損益情報等の記載を省略している。

(2) 持分法適用関連会社
該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|------------|
| シャッター関連製品事業 | 1,559(313) |
| 建材関連製品事業 | 803(142) |
| リフォーム事業 | 8(329) |
| その他事業 | 570(62) |
| 全社(共通) | 77(9) |
| 合計 | 3,017(855) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、嘱託及び顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|------------|---------|-----------|-----------|
| 2,097(710) | 41.5 | 17.9 | 6,113,046 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、嘱託及び顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は基本給に所定内外手当及び賞与を含めている。

(3) 労働組合の状況

名称

文化シャッター労働組合連合会

組合員数

153名

所属上部団体名

該当事項なし。

労使関係

労使相互の立場を尊重し相協力して経営の秩序を確立し、労働条件の改善向上並びに従業員の経済的地位の向上と企業の健全な発展を目指しており、労使関係は円滑である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加や、雇用・所得環境の持ち直しにより、個人消費に回復の動きが見られるなど、総じて回復基調で推移した一方で、昨年来の原油・鉄鋼等材料価格の高騰など、一部では依然として不透明感が拭いきれない状況にある。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）を取り巻く建設・住宅業界においても、設備投資は増加傾向にあるものの、原油価格及び鉄鋼等原材料価格高騰の影響は色濃く残り、いまだ厳しい状況が続いている。また、新設住宅着工戸数は増加しているものの、戸建て住宅については減少傾向で推移している。

当社グループはこのような状況下において、当連結会計年度の売上高は、高付加価値商品及び安全対策商品を中心にシャッター関連製品事業が堅調に推移したが、建材関連製品事業及びリフォーム事業が減少したため、115,472百万円と前連結会計年度に比べ2,357百万円（2.0%）減少した。収益面では、企業コストの低減ならびに販売価格の引き上げに取り組み、鋼材等価格上昇分の吸収に努めたが、売上高の減少もあり、当連結会計年度の経常利益は4,217百万円と前連結会計年度に比べ526百万円（11.1%）減少した。また、減損会計適用に伴い特別損失として減損損失233百万円を計上した結果、当期純利益は1,907百万円と前連結会計年度に比べ620百万円（24.5%）減少した。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りである。

1．シャッター関連製品事業

重量シャッター群の販売価格引き上げ効果及びオーバードア、シートシャッター等の高付加価値商品が好調に推移した結果、売上高は47,674百万円と前連結会計年度に比べ395百万円（0.8%）増加したが、鋼材価格上昇等の影響により営業利益は4,483百万円と前連結会計年度に比べ279百万円（5.9%）減少した。

2．建材関連製品事業

住宅用建材が一般向け窓シャッターを除いて引き続き低調傾向にあったことに加え、ビル用建材についても、前連結会計年度以前に受注した物件が販売価格引き上げに至らなかったこと等により総じて低調に推移した結果、売上高は45,666百万円と前連結会計年度に比べ1,105百万円（2.4%）減少し、営業利益は1,479百万円と前連結会計年度に比べ11百万円（0.8%）減少した。

3．リフォーム事業

一部のリフォーム会社が引き起こした不当な事件等によるイメージダウンの影響や新規出店を抑えたことにより、売上高は8,566百万円と前連結会計年度に比べ2,084百万円（19.6%）減少し、営業利益は34百万円となり、前連結会計年度に比べ318百万円減少した。

4．その他事業

連結子会社文化シャッターサービス株式会社の業績も含めて、修理・メンテナンス売上が増加したことにより、売上高は13,564百万円と前連結会計年度に比べ437百万円（3.3%）増加したが、営業利益は878百万円と前連結会計年度に比べ39百万円（4.3%）減少した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入金等の負債の減少、投資有価証券の取得による支出があった一方で、営業キャッシュ・フローの改善及び有形固定資産の取得による支出の減少等の要因により、前連結会計年度に比べ728百万円増加し、当連結会計年度末には11,770百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は4,728百万円となり、前期の267百万円と比べ4,461百万円増加し大幅に改善した。これは、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの悪化824百万円があった一方で、仕入債務の増加によるキャッシュ・フローの改善1,053百万円及び法人税等の還付があったことにより法人税等の支払額が減少したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,470百万円（対前年同期比20.4%減）となった。これは、投資有価証券の新規取得による支出1,795百万円、工場生産設備投資等による有形固定資産の取得による支出568百万円があったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,529百万円（対前年同期比10.0%減）となった。これは、配当金の支払額929百万円、長期借入金の返済による支出453百万円があったこと等によるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りである。

| | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 株主資本比率 | 39.1% | 38.9% | 38.6% | 42.7% | 44.0% |
| 時価ベースの株主資本比率 | 21.4% | 22.1% | 38.0% | 37.8% | 50.1% |
| 債務償還年数 | 1.4年 | 0.7年 | 0.5年 | 9.1年 | 0.4年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 38.6倍 | 62.0倍 | 85.6倍 | 3.9倍 | 78.1倍 |

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2．各指標は、下記の基準で算出している。

株主資本比率.....株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率.....株式時価総額÷総資産

債務償還年数.....有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ.....営業キャッシュ・フロー÷利払い

3．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出している。

4．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及び長期借入金を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------------|------------------------------------------|----------|
| シャッター関連製品事業(百万円) | 22,472 | 104.2 |
| 建材関連製品事業(百万円) | 17,097 | 97.3 |
| リフォーム事業(百万円) | - | - |
| その他事業(百万円) | 473 | 90.5 |
| 合計(百万円) | 40,043 | 101.0 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------------|------------------------------------------|----------|
| シャッター関連製品事業(百万円) | 3,485 | 96.6 |
| 建材関連製品事業(百万円) | 14,329 | 105.0 |
| リフォーム事業(百万円) | 5,871 | 80.5 |
| その他事業(百万円) | 3,051 | 106.1 |
| 合計(百万円) | 26,737 | 97.5 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|-----------|----------|
| シャッター関連製品事業 | 50,265 | 104.0 | 15,901 | 119.5 |
| 建材関連製品事業 | 47,425 | 99.1 | 16,193 | 112.2 |
| リフォーム事業 | 8,063 | 76.0 | 698 | 58.1 |
| その他事業 | 13,674 | 105.6 | 1,777 | 106.6 |
| 合計 | 119,429 | 99.7 | 34,571 | 112.9 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------------|------------------------------------------|----------|
| シャッター関連製品事業(百万円) | 47,674 | 100.8 |
| 建材関連製品事業(百万円) | 45,666 | 97.6 |
| リフォーム事業(百万円) | 8,566 | 80.4 |
| その他事業(百万円) | 13,564 | 103.3 |
| 合計(百万円) | 115,472 | 98.0 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

日本経済は、バブル崩壊後15年に及び調整期を経て新たな局面を迎える中、企業収益の回復と個人消費の拡大による内需主導の景気回復が続いており、2010年までは一時的な減速はあるものの、平均すると実質2%前後の成長が続くものと予想される。現在、建築市場は新築を中心としたフローからストックの時代への転換期を迎えており、リフォームやリニューアルの対象となる膨大なストック市場の拡大が見込まれる他、防犯、防災、省エネ、環境基準への法整備も進められている。

そうした中で当社グループでは、今後の10年間を見据えた長期テーマとして、お客様に「安心」「安全」を提供できる「快適環境のソリューショングループ」を掲げ、平成18年度からの3ヶ年を第一次とする中期経営計画を策定した。この第一次中期経営計画では「メーカー原点への回帰」を基本テーマとして、生産、技術、販売にわたる積極的な投資を行い、革新的な取り組みにより各事業の整備、強化拡大を図り、企業価値の向上に努めていく。

第一次中期経営計画の基本方針および今後の市場変化に対する当社グループの施策としては、売上拡大、企業コストの低減、企業基盤の強化、ストック市場への事業展開の強化、安心・安全施策の推進、防犯市場への提案、海外企業との提携等の強化があげられる。

売上拡大

当社グループは、「差別化された個性がある」「顧客拡大の武器となる」「ブランドイメージを向上させる」等の特長を持ち、収益性の向上に寄与する商品を“高付加価値商品”と定義し、現在8商品を選定して重点的に拡販を進めている。平成18年4月には、マーケット・インの発想で高付加価値商品の品揃えと機能の充実を図り、市場に対応した商品企画と拡販戦略を実践するためにマーケティング部を新設した。今後は、エンドユーザーへの的確な商品提案を推進し、さらなる売上拡大をめざしていく。

企業コストの低減

原油をはじめ原材料価格や関連資材等の高騰による厳しい経営環境のもと、収益を確保するには企業コストの低減は不可欠である。このため、生産管理体制の充実やV E推進などによる製造コストの低減、IT化の推進等による販売および工務部門の業務の合理化、管理部門の業務効率化による管理コストの低減をはじめ、平成17年11月に開設したベトナムCAD（コンピュータによる設計図面の作成）センターの本格稼働に伴う設計コストの低減、全員活動によるムダの削除など、総合的なコスト低減を図り、企業としてのコスト競争力を高めていく。

企業基盤の強化

当社グループは、営業支援システムや原価管理システム等の構築に向けたIT環境の整備をはじめ、製品の性能保証と維持管理の仕組みづくりにより品質保証体制を確立していく。また、防火シャッターや防火扉の点検法制化を見据え、サービス・メンテナンス専門のグループ会社である文化シャッターサービス株式会社の体制整備を進めていく他、平成18年4月に新会社としてスタートした「ゆとりリフォーム株式会社」については、住宅リフォーム事業によるストック市場開拓など、グループシナジーを発揮させるべく当社グループ12社の連携をさらに進めていく。一方、平成18年4月にはCSR推進室を設置し、あらゆるステークホルダーからの信頼性を高め、社会的に価値ある存在として企業基盤の強化を図っていく。

ストック市場への事業展開の強化

ストック市場に対応するため、戸建て住宅向けのリフォーム事業は、首都圏地区をはじめ、北海道、関越、中部、関西地区においても独自のノウハウを活用した展開を全国25店舗で図っている。エンドユーザーと直結した住宅リフォーム事業のさらなる発展のため、今後もアフターケアの推進などによるリピートオーダーの獲得など、引き続き収益基盤の強化に注力していく。また、商業ビルやオフィスビルのリニューアルなどについても、首都圏地区を対象とした専門部署を平成17年10月に設置し、総合的なストック市場への事業展開を強化していく。

安心・安全施策の推進

当社グループは、平成17年4月に“IDタグ”（個別認識票）を用いた「商品履歴管理システム」をスタートさせ、製造から販売、取付、修理に至る履歴をトータルに管理できるトレーサビリティを実施することで、お客様にいつまでも安心して当社製品をお使いいただく信頼の体制づくりを構築した。一方、建築基準法施行令の改正により、平成17年12月以降の受注物件から、火災時に作動する防火シャッター等に危害防止装置の設置が義務付けられたが、防火シャッターや防火扉を正しく機能させ、安全を担保するためには、そうした安全装置に加え、定期点検やメンテナンスによる維持管理が不可欠となる。このことから当社グループは、「商品履歴管理システム」と連動させることで「メンテナンス事業」をさらに強化し、重点施策である安心・安全施策を積極的に推進していく。

防犯市場への提案

住宅などの建物への侵入盗が急増している社会情勢を背景に、5分以上の抵抗時間を確保する「防犯性能の高い建物部品目録」が平成16年4月に公表された。また、平成18年4月には住宅性能表示制度の対象項目に「防犯に関すること」が追加され、侵入防止対策として開口部へのCP商品（防犯性能の高い建物部品）の設置が評価対象となった他、同4月には共同住宅の防犯性に関する留意事項と設計指針の改正が警察庁と国土交通省よりそれぞれ発表され、共同住宅における防犯対策としてCP商品の設置が明記された。さらに、この動きを受けて、防犯優良マンションを認定する統一基準が制定されるなど、今後ますます防犯対策を施した住宅づくりの普及が進んでいくものと期待される。当社グループにおいては、現在、軽量シャッター、重量シャッター、オーバーヘッドドア、シャッター用スイッチボックス、窓シャッター、ドアA種（低層住宅用玄関ドア）、ドアB種（高層マンション向けスチールドア）、ウインドウフィルムの8製品100タイプが「防犯性能の高い建物部品目録」として登載されている。これらCP商品を拡販するにあたって、例えば住宅向けシャッターでは、お客様が安心かつ快適にお使い頂けるよう防犯性と利便性・操作性が両立した電動タイプの商品を中心とした提案営業を積極的に展開していく。

海外企業との提携等の強化

海外企業との提携については、平成10年にベルギーのダイナコ社と高速シートシャッターに関する販売独占契約を締結し、平成11年より「エア・キーパー大間迅」として発売を開始。平成14年にはドイツのハーマン社と技術に関する包括契約を締結し、平成15年より超高速アルミシャッター「HSR」の発売を開始している。また、同年にはドイツのハーファーカンブ社とセキュリティフィルム「プロフィロン」に関して国内における独占販売契約を締結し、商品名「強常貼」として平成16年2月より首都圏地区において発売を開始した。さらに、平成18年5月、ドイツ・ハーマン社の子会社で、中国市場でドアの製造販売を行っている「ハーマン北京社」と技術提携契約を締結し、当社グループが高付加価値商品として拡販を進めている病院や高齢者福祉施設向けのバリアフリー引戸「カームスライダー」を供給していく。当社グループは、今後も海外企業との提携等を一層強化し、グローバルな視点に立った商品の品揃えと供給の両輪体制により、市場への対応力と提案力を強化していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

資材等の調達

当社グループでは、売上高の約40%をシャッター関連製品事業で占めており、その中核をなす製品として重量シャッター及び軽量シャッター、窓シャッター等がある。現在、これらシャッターの製造に必要な鋼材を複数の会社から購入しているが、平成17年度は国際的市況価格高騰の影響を理由に鋼材価格の大幅な値上げ要請を受け、平成18年度は原油価格の高騰をはじめ、アルミ地金や塗料関係、樹脂製品、段ボール等の各種部品及び材料の価格についても影響が及ぶと見ており、収益を確保する上で厳しい状況が予想される。

製品の性能保持や安全対策

当社グループは防火シャッターや防火ドアなど防災型の製品を各種取り扱っており、これらの製品は火災発生時など緊急の際に性能が発揮されなければならない。そのためには、定期保守点検が重要な要素となるが、現状では、それらの製品の保守点検は法制化には至っておらず、任意の契約となっている。現在、法制化に準じた制度で運用強化が進められているが、これまでのところそれら製品の保守点検契約率は一割にも至っていない。このことは、火災発生時における安全性担保への潜在的なリスクとなっている。また、建物の大型開口部に設置される重量シャッター等に関しては、とくに安全性に関する厳密な性能が要求される。重量シャッター等には障害物感知装置や安全装置を装備できるが、これらの装備によっても、地震等の不測事態の発生や製品自体の経年劣化、構造躯体の劣化等により、万一の事故の発生を防げるとまでは言い切れない。重量があり、可動する開口部製品を取り扱う当社グループにおいては、施工後のメンテナンスまで含めて一貫した責任体制を敷いているが、万一、重大事故が発生すれば、当社グループのブランドイメージが損なわれ、株価や業績に悪影響が及ぶことは避けられない。

地震等自然災害による製品出荷への影響

当社グループは、全国に販売拠点と共に製造拠点を配置しているが、我が国は地震発生率が世界の標準よりも高い地域であり、今後、そうした地域で災害が発生した場合、その被害を最小に食い止める体制を敷いていたとしても、完全に防御できる保証はない。今後の仮説として、東海及び首都圏地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当該地区に設置する各生産拠点や販売拠点において、製品の供給体制の複数化や販売・管理拠点の統合化など対策を進めているが、製品の生産能力低下や出荷及び供給が遅延することは避けられず、顧客への対応に支障をきたし、結果として売上の低下を招くことがある。さらに、当該地区の拠点に被害があった場合、その修復または代替のために多大な費用が発生する可能性がある。

防犯性能の高い建物部品を市場導入する際の影響

当社グループは創業時より、主に建物の開口部に対して防犯、防災、安全等の機能を有する製品の製造・販売を進めてきた。しかし、近年は犯罪そのものが凶悪化し、鍵のピッキングやガラス破り等による住宅への侵入盗犯罪が増加傾向にあるなど、社会情勢が以前と比べて大きく変化している。そうした状況を背景に、国内初の防犯基準となる「防犯性能の高い建物部品」が、平成16年4月に5分以上の抵抗時間を確保するものとして公表された。また、その後、(社)日本シャッター・ドア協会より10分の抵抗時間を確保する建物部品の自主認定が行われるようになった。こうした中で、当社グループでは新たな仕様による製品をラインアップしているが、防犯性の高い仕様に変更したことによるコストアップを販売価格により吸収できるかどうか課題がある。一方、「防犯性能の高い建物部品」は一定の手口を想定したものであり、どのような破壊攻撃に対しても5分あるいは10分の抵抗時間を保証するものではないこと、さらには、万一、当該製品で侵入盗被害が発生した場合の対処方法等々、防犯性能を謳う際の対応にもリスクが伴うことは否定できない。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 国名 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|---------------------|---------------|------|-------------|-----------------------|---------------------------|
| 文化シャッター株式会社 (当社) | ダイナコインターナショナル | ベルギー | 高速シートシャッター | 日本国内における製造・販売に関する独占契約 | 自平成16年4月1日 至平成21年3月31日 |
| | ハーマン | ドイツ | 超高速アルミシャッター | 日本国内における製造・販売に関する独占契約 | 自平成15年4月1日 至平成20年3月31日 |
| | ハーファークンブ | ドイツ | セキュリティフィルム | 日本国内における販売に関する独占契約 | 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 |

- (注) 1. ダイナコインターナショナルへのロイヤリティ支払いについては、一定の売上数量まで1製品当たり50千円、一定の売上数量を超えたものについては、1製品当たり15千円となっている。
2. ハーマンへのロイヤリティ支払いについては、一定の売上数量まで1製品当たり150ユーロ、一定の売上数量を超えたものについては、1製品当たり120ユーロとなっている。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社グループの基本方針である『挑戦と変革による増収・増益』を推進すべく、高付加価値商品及び高品質・ローコスト商品の開発を主要なテーマとして行った。また、CSRの観点から製品の安全(人災・防犯・防災)に対する信頼性向上を主眼に、製造・施工・メンテナンスからの観点を含めた製品見直しを実施し、順次改善を行った。

その結果投じた研究開発費は1,701百万円となった。事業別研究開発の概要は次の通りである。

シャッター関連製品事業の重量シャッターにおいては、建築基準法改正に対応し、防火・防煙シャッター及び耐火クロス製防火・防煙スクリーン「セレスクリーン」に設置する「閉鎖作動時の危害防止装置」の開発を行った。また、オーバースライディングドアにおいては、住宅用オーバースライディングドア「フラットピット」の防犯性能を高めた新仕様製品の開発を行った。また、軽量シャッターにおいては、軽量電動静音アルミシャッター「御前様」に非接触障害物感知装置を搭載し、安全性・防犯性・開閉性を高めた新仕様製品の開発を行い、パイロット販売を開始した。さらに、環境対応商品として、ムービングアートパネルシャッター「パネフラッシュ」の遮音仕様、超高速アルミシャッター「HSR」の断熱仕様の開発を行い、当連結会計年度の研究開発費は1,325百万円となった。

建材関連製品事業の住宅建材においては、住宅メーカー及びハウビルダー向け窓シャッター等の各種住宅部品の開発を行った。ビル建材においては、「学校間仕切」・「トイレブース」の仕様の充実を図るとともに、市場要求の強い少子高齢化社会への対応商品として学校・病院・老人福祉施設等で広く採用されている自動閉鎖装置付き引き戸「カームスライダー」壁収納タイプの性能向上、「トイレブース用折れ戸」や「園児用トイレブース」の安全性向上を図り、当連結会計年度の研究開発費は376百万円となった。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次の通りである。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、59,808百万円（前連結会計年度末は58,732百万円）となり、1,076百万円増加した。これは、「現金及び預金」の増加（11,233百万円から11,960百万円へ726百万円増）並びに「受取手形及び売掛金」の増加（32,808百万円から33,633百万円へ824百万円増）が主な要因である。「現金及び預金」の増加については、法人税等支払額の減少及び仕入債務の増加によるものであり、「受取手形及び売掛金」の増加については、前連結会計年度と比較して3月の売上高が増加した事によるものである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、40,308百万円（前連結会計年度末は37,667百万円）となり、2,641百万円増加した。これは、「有形固定資産」が減少（21,235百万円から20,156百万円へ1,078百万円減）した一方で、「投資有価証券」が増加（5,408百万円から10,522百万円へ5,114百万円増）した事によるものである。「有形固定資産」の減少については、土地に係る減損損失計上及び既存資産の減価償却等によるものであり、「投資有価証券」の増加については、新規投資有価証券取得による増加及び株価の持ち直し等によるものである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、35,740百万円（前連結会計年度末は34,239百万円）となり、1,500百万円増加した。これは、「支払手形及び買掛金」の増加（21,935百万円から22,989百万円へ1,053百万円増）並びに「未払法人税等」の増加（458百万円から1,468百万円へ1,009百万円増）が主な要因である。「支払手形及び買掛金」の増加については、前連結会計年度下半期と比較して当連結会計年度下半期の仕入高が増加した事によるものであり、「未払法人税等」の増加については、課税所得の増加によるものである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、20,317百万円（前連結会計年度末は21,007百万円）となり、689百万円減少した。これは、「退職給付引当金」の減少（17,214百万円から16,708百万円へ505百万円減）並びに「長期借入金」の減少（236百万円から97百万円へ138百万円減）が主な要因である。「退職給付引当金」の減少については、退職者への退職金支給によるものであり、「長期借入金」の減少については、銀行から調達した資金を順次返済したため及び短期借入金へ振り替えたためである。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、44,058百万円（前連結会計年度末は41,152百万円）となり、2,906百万円増加した。これは、株価持ち直しに伴う「その他有価証券評価差額金」の増加（1,018百万円から3,114百万円へ2,095百万円増）及び当期純利益計上に伴う「利益剰余金」の増加（12,068百万円から12,933百万円へ865百万円増）が主な要因である。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1.(2) キャッシュ・フロー」に記載している通りである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は115,472百万円（対前年同期比2.0%減）、販売費及び一般管理費は26,996百万円（対前年同期比1.0%減）、営業利益は3,907百万円（対前年同期比14.0%減）、経常利益は4,217百万円（対前年同期比11.1%減）、当期純利益は1,907百万円（対前年同期比24.5%減）となった。

売上高については、重量シャッター群の販売価格引き上げ効果及びオーバードア、シートシャッター等の高付加価値商品の拡販強化により、シャッター関連製品事業が堅調に推移したものの、住宅用建材が一般向け窓シャッターを除いて引き続き低調傾向にあったことに加え、ビル用建材についても、前連結会計年度以前に受注した物件が販売価格引き上げに至らなかったこと等により、建材関連製品事業が総じて低調に推移した。また、連結子会社文化シャッターサービス株式会社の業績向上により、修理・メンテナンス売上が増加した一方で、一部のリフォーム会社が引き起こした不当な事件等によるイメージダウンや新規出店を抑えたこと等の影響によるリフォーム事業の業績不振が、売上高減少の一因となった。

販売費及び一般管理費については、支払リース料及び研究開発費の増加があったが、前連結会計年度に完成した東京地区拠点統合ビルへの事業所集中効果による借地借家料の減少、広告宣伝費の抑制による減少により微減となった。

当期純利益については、災害による受取保険金及び投資有価証券売却益を特別利益として計上したが、土地に係る減損損失を特別損失として計上したこと、課税所得の増加により法人税、住民税及び事業税が増加したこと等により減益となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性及び品質の向上並びに省力化、合理化を中心に、全体で794百万円の設備投資を実施した。

シャッター関連製品事業においては、生産性及び品質向上のため、連結子会社新生精機株式会社の工場設備改善を中心に360百万円の設備投資を実施した。

建材関連製品事業においては、ドアの生産能力増強を目的とした当社、御着工場設備改善を中心に、254百万円の設備投資を実施した。

リフォーム事業においては、当社、住宅リフォーム事業「ゆとりフォーム」の営業管理システム開発を中心に6百万円の設備投資を実施した。

その他事業（保守、修理、賃貸収入）においては、連結子会社文化シャッターサービス株式会社の店舗設備改善を中心に34百万円の設備投資を実施した。

その他、特定のセグメントに区分できない全社（共通）として、当社、「商品履歴管理システム」開発を中心に139百万円の設備投資を実施した。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、当社、小山工場を中心とした工場機械設備がある。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------------------------|--------------------------------------|----------------------------|----------------------|------------------------|-----------------------------|--------------|-------------|----------------|
| | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 本社 (東京都文京区) | 管理業務 | 東京地区拠点 統合ビル | 2,723 | 4 | 2,067 (1,245) | 224 | 5,020 | 392 (29) |
| 本社 (東京都板橋区) | その他 (賃貸収入) | 賃貸用商業 施設 | 1,386 | - | 511 (5,898) | - | 1,898 | - (-) |
| 本社 (埼玉県上尾市)(注2) | 建材関連製品 及びその他 (賃貸収入) | ドア工場施 設・賃貸用倉 庫 | 85 | - | 853 (45,445) | - | 939 | - (-) |
| 札幌支店 他46支店 (札幌市白石区他) | シャッター関 連製品及び建 材関連製品及 びリフォーム | 製品販売設備 | 638 | 16 | 544 (38,472) | 37 | 1,237 | 1,281 (587) |
| 小山工場 (栃木県小山市) | シャッター関 連製品及び建 材関連製品 | シャッター・ エクステリア 等の生産設備 | 513 | 345 | [17,114] 463 (90,749) | 74 | 1,396 | 128 (2) |
| 掛川工場 (静岡県掛川市) | 建材関連製品 | 雨戸・エク ステリア等の 生産設備 | 1,644 | 344 | 1,052 (78,589) | 28 | 3,070 | 80 (3) |
| BSトレーニングセンター YÜK I 他1カ所 (茨城県結城市他) | 管理業務 | 研修施設 | 901 | 0 | [340] 116 (4,462) | 6 | 1,024 | - (4) |

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------|----------------------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 新生精機㈱ | 工場 (兵庫県加西 市) | シャッター 関連製品 | シャッター 開閉機等の 生産設備 | 349 | 279 | 108 (22,230) | 91 | 829 | 70 (22) |
| 文化シャッター サービス㈱ | 首都圏サー ビス支社他 6支社 (埼玉県戸田 市他) | その他 (保守・修 理) | 保守・修理 事業施設 | 76 | 8 | 273 (835) | 3 | 361 | 538 (53) |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。
 2. 建物70百万円、土地853百万円(45,445㎡)を連結子会社のティール建材㈱へ賃貸している。
 3. 土地の[]書きは、借地権の面積を示している。
 4. 従業員数の()書きは、臨時従業員数を外書きしている。
 5. 現在休止中の主要な設備はない。

6.他に主要な賃借及びリース設備として、次のものがある。

(1)提出会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借及びリース料 (百万円) | リース契約残高(百万円) |
|----------------|----------------|--------------------------------------|---------------------|--------------|
| 全社 (全国) | 管理業務 | 財務情報ネットワークシステム (所有権移転外ファイナンス・リース) | 282 | 759 |
| 本社 (東京都板橋区) | 管理業務 | 販売財務システム (所有権移転外ファイナンス・リース) | 157 | 232 |

(2)国内子会社

平成18年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借及びリース料(百万円) | リース契約残高(百万円) |
|----------------|---------------|----------------|--------------------------|-----------------|--------------|
| 文化シャッターサービス(株) | 全社 (全国) | その他 (保守・修理) | 車両 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 186 | 542 |

7.上記の金額には消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、投資効率等を総合的に勘案し策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次の通りである。

(1)重要な設備の新設

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|-------------|------------|----------------|-------|-------------|---------------|------------|------------|---------|-----------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社名古屋工場 | 愛知県 小牧市 | シャッター 関連製品 | 土地購入 | 2,500 | - | 自己資金 | - | 平成19年3月 | 土地面積 20,000㎡ |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 145,092,000 |
| 計 | 145,092,000 |

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 普通株式 | 72,196,487 | 72,196,487 | 東京証券取引所市場第一部 | 権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式 |
| 計 | 72,196,487 | 72,196,487 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万 円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|----------------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注1) | 1,410,000 | 72,196,487 | - | 15,051 | 339 | 14,151 |
| 平成14年8月13日 (注2) | - | 72,196,487 | - | 15,051 | 2,000 | 12,151 |

(注) 1. 資本準備金による自己株式消却による減少
 2. 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議に基づくその他資本剰余金への振替による減少

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|--------|------|------------|-------|------|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 47 | 21 | 158 | 62 | 1 | 4,091 | 4,380 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 28,539 | 295 | 13,480 | 5,388 | 1 | 23,958 | 71,661 | 535,487 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 39.83 | 0.41 | 18.81 | 7.52 | 0.00 | 33.43 | 100 | - |

(注) 1. 自己株式3,421,267株は「個人その他」に3,421単元及び「単元未満株式の状況」に267株含めて記載している。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%) |
|---------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 5,887 | 8.15 |
| 文化シャッター社員持株会 | 東京都文京区西片1-17-3 | 3,442 | 4.76 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 3,432 | 4.75 |
| 文化シャッター(株) | 東京都文京区西片1-17-3 | 3,421 | 4.73 |
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 3,407 | 4.72 |
| 文化シャッター関連企業持株会 | 東京都文京区西片1-17-3 | 3,317 | 4.59 |
| 第一生命保険(相) | 東京都千代田区有楽町1-13-1 | 3,260 | 4.51 |
| 東京海上日動火災保険(株) | 東京都千代田区丸の内1-2-1 | 1,560 | 2.16 |
| 住友金属工業(株) | 大阪府大阪市中央区北浜4-5-33 | 1,400 | 1.93 |
| (株)淀川製鋼所 | 大阪府大阪市中央区南本町4-1-1 | 1,369 | 1.89 |
| 計 | - | 30,499 | 42.24 |

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は5,887千株である。
 2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,432千株である。
 3. JSファイナンス(株)から、平成17年8月26日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%) |
|-------------|---------------|---------------|--------------------------------|
| JSファイナンス(株) | 東京都江東区大島2-1-1 | 3,806 | 5.27 |

4. (株)みずほ銀行及びその共同保有者である(株)みずほコーポレート銀行、みずほ証券(株)、みずほ信託銀行(株)、みずほインベスターズ証券(株)、第一勧業アセットマネジメント(株)から、平成17年11月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%) |
|-------------------|---------------------|---------------|--------------------------------|
| (株)みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 3,407 | 4.72 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 | 836 | 1.16 |
| みずほ証券(株) | 東京都千代田区大手町1-5-1 | 64 | 0.09 |
| みずほ信託銀行(株) | 東京都中央区八重洲1-2-1 | 522 | 0.72 |
| みずほインベスターズ証券(株) | 東京都中央区日本橋茅場町1-13-16 | 1 | 0.00 |
| 第一勧業アセットマネジメント(株) | 東京都千代田区有楽町1-7-1 | - | 0.00 |

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,421,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 68,240,000 | 68,240 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 535,487 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 72,196,487 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 68,240 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 文化シヤッター株式会社 | 東京都文京区西片1丁目17番3号 | 3,421,000 | - | 3,421,000 | 4.73 |
| 計 | - | 3,421,000 | - | 3,421,000 | 4.73 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

| 区分 | 処分、消却又は移転株式数 (株) | 処分価額の総額(円) |
|------------------------------|---------------------|------------|
| 新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式 | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転 | - | - |

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

| 区分 | 株式数(株) |
|---------|-----------|
| 保有自己株式数 | 3,245,000 |

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | - | - | - |

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、財務体質の強化による安定的な利益確保により株主への安定配当を継続することを主旨とし、1株当たり年間12円の配当を基準に、さらに業績を勘案した配当を実施することを基本方針としている。

当期の配当については、年間12円00銭(中間6円00銭、期末6円00銭)の配当を実施することを第60期定時株主総会において決議した。

この結果、配当性向は51.66%、株主資本配当率は2.03%となった。今後も厳しい経営環境は続くものと思われるが、引き続き財務体質の強化に努め、内部留保にも努める所存である。

なお、第60期の中間配当金についての取締役会決議は平成17年11月15日に行っている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 | 第60期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 285 | 325 | 600 | 592 | 749 |
| 最低(円) | 225 | 244 | 295 | 460 | 519 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 726 | 707 | 700 | 725 | 719 | 744 |
| 最低(円) | 671 | 615 | 640 | 669 | 676 | 665 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|------|-------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 岩部 金吾 | 昭和7年2月26日生 | 昭和31年8月 ハリウッド化粧品株式会社 入社 昭和34年11月 当社入社 昭和39年2月 当社社長室長 昭和39年5月 当社取締役社長室長就任 昭和44年1月 当社常務取締役就任 昭和47年3月 当社専務取締役就任 昭和59年7月 当社専務取締役辞任 昭和63年5月 当社顧問 昭和63年6月 当社専務取締役就任 平成元年6月 当社代表取締役社長就任 平成7年5月 当社取締役就任 平成7年5月 当社取締役相談役就任 平成9年6月 当社代表取締役会長就任 (現任) | 374 |
| 代表取締役 副会長 | | 亀谷 晋 | 昭和9年8月13日生 | 昭和34年3月 当社入社 昭和49年4月 当社営業企画部長 昭和55年6月 当社取締役中部支社長就任 昭和58年10月 当社取締役業務本部副本部 長兼業務推進部長 昭和61年4月 当社取締役新事業企画室長 平成元年6月 当社常務取締役就任 平成3年6月 当社専務取締役就任 平成7年4月 当社専務取締役管理本部長 平成7年5月 当社代表取締役社長就任 平成17年4月 当社代表取締役副会長就任 (現任) | 101 |
| 代表取締役 社長 | | 茂木 哲哉 | 昭和17年12月22日生 | 昭和42年3月 当社入社 昭和54年10月 当社東京工場長 昭和58年10月 北海道文化シャッター株式 会社代表取締役社長就任 平成2年10月 当社北海道事業部長 平成3年6月 当社取締役北海道事業部長 就任 平成4年4月 当社取締役住建事業部長 平成5年4月 当社取締役住建本部長 平成7年4月 当社常務取締役製造本部長 就任 平成11年4月 当社専務取締役就任 平成17年4月 当社代表取締役社長就任 (現任) | 63 |
| 常務取締役 | 業務担当 | 高橋 淳祐 | 昭和18年1月5日生 | 昭和42年3月 当社入社 昭和59年4月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役経理部長就任 平成13年6月 当社取締役社長補佐役業務 部門担当 平成15年6月 当社常務取締役就任(現 任) | 28 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-----------|-------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 常務取締役 | 営業担当 | 福田 伸夫 | 昭和18年12月26日生 | 昭和43年3月 当社入社 平成11年4月 当社北海道支社長 平成13年6月 当社取締役北海道支社長就任 平成17年4月 当社常務取締役就任(現任) | 20 |
| 取締役 | 製造・開発担当 | 伊藤 士郎 | 昭和21年8月13日生 | 昭和44年3月 当社入社 平成7年10月 当社資材部長 平成15年6月 当社取締役製造担当就任 平成17年4月 当社取締役製造・開発担当(現任) | 19 |
| 取締役 | 特需開拓部長 | 根来 俊 | 昭和21年3月12日生 | 昭和43年4月 当社入社 昭和61年4月 当社秘書室長 平成7年6月 当社取締役秘書室長就任 平成10年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成11年4月 当社取締役首都圏支社長 平成16年4月 当社取締役住建支社長 平成17年4月 当社取締役特需開拓部長(現任) | 5 |
| 取締役 | 営業推進部長 | 内野 勝弘 | 昭和19年3月31日生 | 昭和41年3月 当社入社 昭和58年8月 当社テンパル部長 昭和59年4月 株式会社テンパル専務取締役就任 平成7年10月 当社商品企画部長 平成9年6月 当社取締役商品企画部長就任 平成10年4月 当社取締役営業企画部長 平成11年4月 当社取締役営業推進部長(現任) | 36 |
| 取締役 | 関西支社長 | 西尾 和彦 | 昭和19年3月19日生 | 昭和41年3月 当社入社 平成11年4月 当社中部支社長 平成13年4月 当社関西支社長 平成13年6月 当社取締役関西支社長就任(現任) | 22 |
| 取締役 | 中部支社長 | 加賀 嘉宏 | 昭和22年10月23日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 当社九州支社長 平成17年4月 当社中部支社長 平成17年6月 当社取締役中部支社長就任(現任) | 3 |
| 取締役 | マーケティング部長 | 八木 利典 | 昭和22年6月27日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社商品開発部長 平成17年6月 当社取締役商品開発部長就任 平成18年4月 当社取締役マーケティング部長(現任) | 16 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 常勤監査役 | | 志水 忠勝 | 昭和19年4月22日生 | 昭和42年3月 当社入社 平成12年10月 当社秘書室長兼総務部長 平成13年6月 当社監査役就任(現任) | 18 |
| 常勤監査役 | | 福嶋 敏之 | 昭和14年3月18日生 | 昭和36年4月 五洋建設株式会社入社 平成元年4月 同社建築営業本部第二部長 平成3年6月 同社取締役建築営業本部副 本部長就任 平成10年6月 同社顧問建築営業本部担当 平成15年6月 同社退社 平成16年6月 当社監査役就任(現任) | 3 |
| 監査役 | | 藤村 宏幸 | 昭和7年12月5日生 | 昭和30年4月 株式会社荏原製作所入社 昭和55年7月 同社川崎工場長 昭和57年7月 同社取締役就任 昭和61年7月 同社常務取締役就任 昭和63年6月 同社代表取締役社長就任 平成8年6月 同社代表取締役会長就任 平成16年2月 国際連合大学ゼロエミッシ ョンフォーラム会長(現 任) 平成16年4月 同社取締役名誉会長就任 平成16年6月 同社名誉会長(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任) | - |
| 監査役 | | 飯田 英男 | 昭和13年11月15日生 | 昭和41年4月 検事任官 平成6年4月 和歌山地方検察庁検事正 平成9年12月 大阪地方検察庁検事正 平成11年6月 札幌高等検察庁検事長 平成13年5月 福岡高等検察庁検事長 平成13年11月 退官 平成13年12月 東京弁護士会登録 平成14年1月 奥野総合法律事務所入所 平成15年4月 関東学院大学法学部教授 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任) | 1 |
| 計 | | | | | 709 |

(注) 監査役 福嶋敏之、藤村宏幸、飯田英男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、当社では、厳しい事業環境のもとで、企業競争力強化の観点から迅速で適切な経営判断を行うことが重要であると考えている。また、経営の透明性の観点から、経営のチェック機能の充実及び公平性を保つことが大切であると考え、コーポレート・ガバナンスを充実させるための体制整備やきめ細かい情報公開を行っていく所存である。

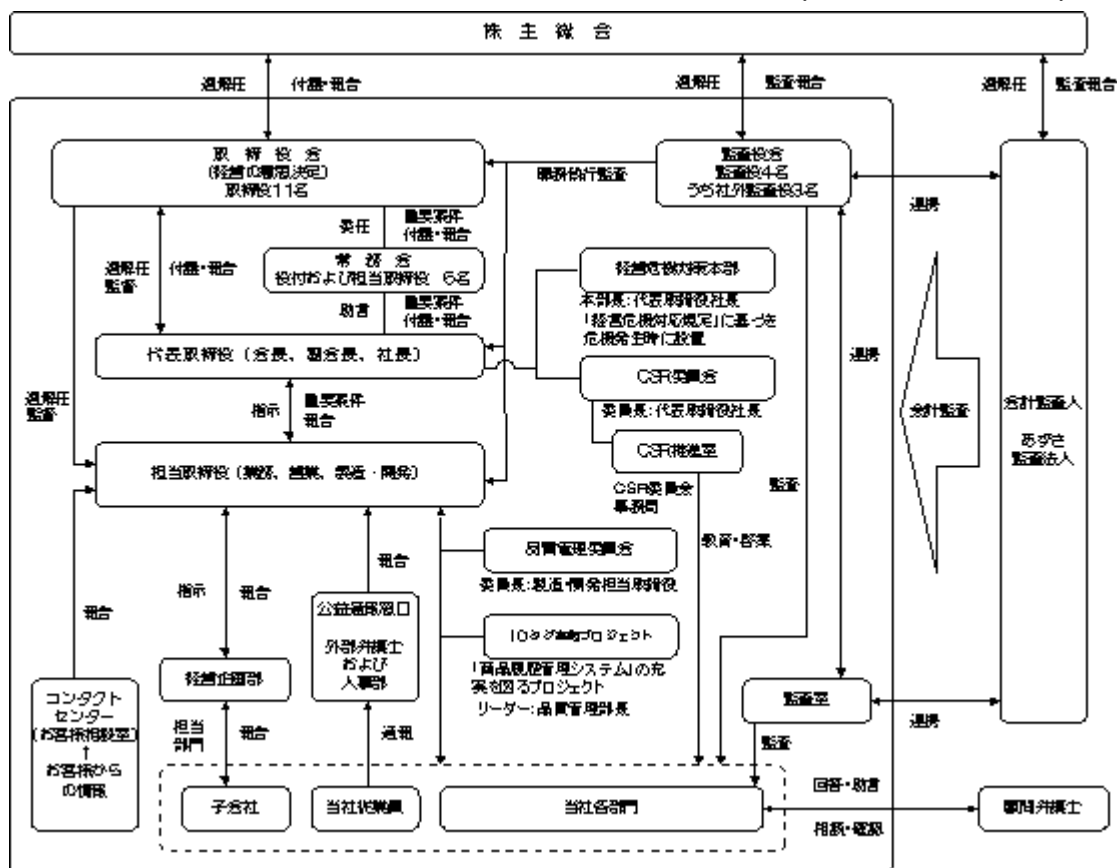
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外取締役は選任していない。監査役4名のうち3名が社外監査役である。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りである。

(平成18年4月1日現在)



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運営している。

内部統制システムについては、平成18年5月開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議した。今後はこの基本方針に基づき、当社の全ての役員と従業員が効率性、公正性、法令遵守、資産の保全を全業務の中で達成するべく、展開していく。

また、顧問弁護士との顧問契約を結び、適宜、アドバイスを受けており、会計監査人であるあずさ監査法人からは、会計監査を通じて、内部統制のチェックを受けている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、本社に監査室（3名）を設置しており、計画的に支社・支店・工場・営業所等の監査を行っている。また、支社業務部に内部監査担当（兼務）を置き、監査室作成の内部監査実施要領に従い、支社内事業所の監査を定期的に行っている。

監査役監査は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名により適法性、妥当性の面から、取締役会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧、常勤監査役2名による各部門及び子会社の往査等を通じ取締役の業務執行を監査している。また、監査役と監査室及び会計監査人は、随時情報や意見の交換を行い、相互連携を図っている。

会計監査の状況

会計監査は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施している。なお、会計監査の体制は次の通りである。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定社員 業務執行社員 西村 勝秀 （継続監査年数：8年）

指定社員 業務執行社員 堀之北 重久 （継続監査年数：1年）

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士4名、会計士補5名、その他2名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任していない。監査役は4名のうち3名が社外監査役であり、3名の社外監査役と当社との間において人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はない。

（2）リスク管理体制の整備の状況

製品トラブルによる事故やクレームに迅速に対応すべく、経営危機対応規定や内部情報管理規定、PL対応実施要領など、危機に関するルールの再整備を実施するとともに、コンタクトセンター（お客様相談室）及びCSR推進室による全社的なリスク管理体制の強化を推進している。また、製品事故に関する安全対策に鑑み、当社製品の安全基準の見直しと運用を再整備している。

（3）役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の内容（平成17年度）は、次の通りである。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 12名 168百万円

監査役 4名 36百万円

使用人兼務取締役に對する使用人給与等相当額

取締役 6名 70百万円（賞与を含む）

利益処分による取締役賞与金の支給額

取締役 11名 100百万円

株主総会決議に基づく役員退職慰労金

取締役 1名 40百万円

（4）監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬金額は、18百万円である。また、それ以外の業務に基づく報酬はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、第59期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していたが、当連結会計年度及び第60期事業年度より百万円単位をもって記載することに変更した。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び第59期事業年度についても百万円単位に組替え表示している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第59期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第60期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 11,233 | | 11,960 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 32,808 | | 33,633 | |
| 3. たな卸資産 | | 10,974 | | 11,258 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 1,021 | | 1,019 | |
| 5. その他の流動資産 | | 3,025 | | 2,199 | |
| 6. 貸倒引当金 | | 332 | | 262 | |
| 流動資産合計 | | 58,732 | 60.9 | 59,808 | 59.7 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 | 1.3 | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | | 10,304 | | 9,694 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | | 2,002 | | 1,865 | |
| 3. 工具器具及び備品 | | 774 | | 756 | |
| 4. 土地 | | 8,023 | | 7,789 | |
| 5. 建設仮勘定 | | 130 | | 50 | |
| 有形固定資産合計 | | 21,235 | 22.0 | 20,156 | 20.2 |
| (2)無形固定資産 | | 816 | 0.9 | 1,001 | 1.0 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 2 | 5,408 | | 10,522 | |
| 2. 更生債権等 | | 750 | | 554 | |
| 3. 繰延税金資産 | | 7,786 | | 6,309 | |
| 4. その他の投資その他の資産 | 7 | 2,586 | | 2,479 | |
| 5. 貸倒引当金 | 7 | 915 | | 716 | |
| 投資その他の資産合計 | | 15,615 | 16.2 | 19,150 | 19.1 |
| 固定資産合計 | | 37,667 | 39.1 | 40,308 | 40.3 |
| 資産合計 | | 96,399 | 100.0 | 100,116 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 8 | 21,935 | | 22,989 | |
| 2. 短期借入金 | 3 | 2,181 | | 1,750 | |
| 3. 未払法人税等 | | 458 | | 1,468 | |
| 4. 未払消費税等 | | 204 | | 359 | |
| 5. 未払費用 | 8 | 5,060 | | 4,993 | |
| 6. 賞与引当金 | | 2,081 | | 2,011 | |
| 7. 工事損失引当金 | | 93 | | 43 | |
| 8. 設備関係支払手形 | | 35 | | 43 | |
| 9. その他の流動負債 | | 2,188 | | 2,079 | |
| 流動負債合計 | | 34,239 | 35.5 | 35,740 | 35.7 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 3 | 236 | | 97 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 17,214 | | 16,708 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 786 | | 850 | |
| 4. 受入保証金 | 3 | 2,301 | | 2,271 | |
| 5. 長期前受収益 | 3 | 215 | | 201 | |
| 6. 連結調整勘定 | | 77 | | 38 | |
| 7. その他の固定負債 | | 174 | | 149 | |
| 固定負債合計 | | 21,007 | 21.8 | 20,317 | 20.3 |
| 負債合計 | | 55,246 | 57.3 | 56,058 | 56.0 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | - | - | - | - |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 5 | 15,051 | 15.6 | 15,051 | 15.0 |
| 資本剰余金 | | 14,155 | 14.7 | 14,159 | 14.2 |
| 利益剰余金 | | 12,068 | 12.5 | 12,933 | 12.9 |
| その他有価証券評価差額 金 | | 1,018 | 1.1 | 3,114 | 3.1 |
| 自己株式 | 6 | 1,141 | 1.2 | 1,200 | 1.2 |
| 資本合計 | | 41,152 | 42.7 | 44,058 | 44.0 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 96,399 | 100.0 | 100,116 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|---------------------|----------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|-------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 117,830 | 100.0 | 115,472 | 100.0 | |
| 売上原価 | 2 | | 86,012 | 73.0 | 84,567 | 73.2 | |
| 売上総利益 | | | 31,817 | 27.0 | 30,904 | 26.8 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1.2 | | 27,274 | 23.1 | 26,996 | 23.4 | |
| 営業利益 | | | 4,542 | 3.9 | 3,907 | 3.4 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 13 | | | 13 | | |
| 2. 受取配当金 | | 66 | | | 89 | | |
| 3. 受取賃貸料 | | 44 | | | 45 | | |
| 4. 受取保険金 | | 37 | | | 25 | | |
| 5. 連結調整勘定償却額 | | 38 | | | 38 | | |
| 6. その他有価証券収益分 配金 | | - | | | 67 | | |
| 7. その他の営業外収益 | | 126 | 326 | 0.2 | 135 | 415 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 67 | | | 60 | | |
| 2. その他の営業外費用 | | 58 | 126 | 0.1 | 45 | 106 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 4,743 | 4.0 | 4,217 | 3.7 | |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 3 | 4 | | | 0 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 188 | | | 47 | | |
| 3. 貸倒引当金戻入額 | | 14 | | | 24 | | |
| 4. 会員権等処分益 | | - | | | 11 | | |
| 5. 災害受取保険金 | | - | | | 27 | | |
| 6. その他の特別利益 | | 1 | 207 | 0.2 | - | 109 | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|------------------------------------------|-------|------------|------------------------------------------|-------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 棚卸資産除却損 | | 24 | | | 20 | | |
| 2. 固定資産売却損 | 4 | 0 | | | 0 | | |
| 3. 固定資産除却損 | 5 | 85 | | | 56 | | |
| 4. 投資有価証券売却損 | | - | | | 5 | | |
| 5. 投資有価証券評価損 | | 69 | | | 9 | | |
| 6. 会員権等処分損 | | 34 | | | 11 | | |
| 7. 会員権等評価損 | | 14 | | | 6 | | |
| 8. 特別補修費 | | 74 | | | 99 | | |
| 9. 事務所移転費用 | | 129 | | | - | | |
| 10. 減損損失 | 6 | - | | | 233 | | |
| 11. その他の特別損失 | | 25 | 457 | 0.4 | 64 | 507 | 0.5 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 4,494 | 3.8 | | 3,819 | 3.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,226 | | | 1,858 | | |
| 法人税等調整額 | | 740 | 1,967 | 1.7 | 53 | 1,912 | 1.6 |
| 当期純利益 | | | 2,527 | 2.1 | | 1,907 | 1.7 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------|----------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 14,154 | | 14,155 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1.自己株式処分差益 | | 1 | 1 | 3 | 3 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 14,155 | | 14,159 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 10,243 | | 12,068 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1.当期純利益 | | 2,527 | 2,527 | 1,907 | 1,907 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1.配当金 | | 619 | | 929 | |
| 2.役員賞与 | | 82 | | 112 | |
| (うち監査役分) | | (-) | 702 | (-) | 1,041 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 12,068 | | 12,933 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 4,494 | 3,819 |
| 減価償却費 | | 1,532 | 1,492 |
| 減損損失 | | | 233 |
| 連結調整勘定償却額 | | 38 | 38 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 1,592 | 269 |
| 賞与引当金の増減額 | | 77 | 70 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 585 | 505 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 79 | 103 |
| 支払利息 | | 67 | 60 |
| 投資有価証券評価損 | | 69 | 9 |
| 会員権等評価損 | | 14 | 6 |
| 会員権等処分損 | | 34 | 11 |
| 投資有価証券売却益 | | 188 | 47 |
| 投資有価証券売却損 | | | 5 |
| 固定資産処分損益 | | 81 | 56 |
| 売上債権の増減額 | | 924 | 824 |
| たな卸資産の増減額 | | 277 | 283 |
| 仕入債務の増減額 | | 3,294 | 1,053 |
| 受入保証金の増減額 | | 5 | 30 |
| その他資産の増減額 | | 1,815 | 377 |
| その他負債の増減額 | | 984 | 40 |
| 役員賞与の支払額 | | 82 | 112 |
| その他 | | | 67 |
| 小計 | | 4,350 | 4,732 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 利息及び配当金の受取額 | | 77 | 103 |
| 利息の支払額 | | 67 | 60 |
| 法人税等の支払額 | | 4,093 | 47 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 267 | 4,728 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の純増減額 | | 7 | 1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 381 | 234 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 496 | 1,795 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 7 | 2 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 2,809 | 568 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 244 | 357 |
| 貸付けによる支出 | | 132 | 115 |
| 貸付金の回収による収入 | | 198 | 127 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 3,103 | 2,470 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 564 | 115 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 500 | 453 |
| 自己株式取得による支出 | | 14 | 30 |
| 配当金の支払額 | | 619 | 929 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,698 | 1,529 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 | | 4,534 | 728 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 15,576 | 11,041 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 11,041 | 11,770 |

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 新生精機株式会社 文化シャッターサービス株式会社 株式会社テンバル | 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 新生精機株式会社 文化シャッターサービス株式会社 株式会社テンバル ゆとりフォーム株式会社は新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 関連会社文化シャッター秋田販売株式会社他1社に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 文化シャッター秋田販売株式会社他1社の利益及び剰余金が連結利益及び剰余金に占める割合は会社間項目の消去前でそれぞれ0.6%及び0.3%である。 なお、利益基準の適用に当たっては、最近5年間の平均によっている。 | 関連会社文化シャッター秋田販売株式会社他1社に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 文化シャッター秋田販売株式会社他1社の利益及び剰余金が連結利益及び剰余金に占める割合は会社間項目の消去前でそれぞれ0.4%及び0.3%である。 なお、利益基準の適用に当たっては、最近5年間の平均によっている。 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は連結決算日と同じである。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として最終仕入原価法による原価法 商品・貯蔵品 主として個別法による原価法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ たな卸資産 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次の通りである。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 3～13年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金の計上基準 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与支給に備えるため設定したもので、支給見込額に基づき計上している。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>ロ 賞与引当金の計上基準 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>八 退職給付引当金の計上基準 当社及び連結子会社のうち4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。その他の連結子会社7社は、退職給付の重要性が乏しいため退職給付会計基準における簡便法（当連結会計年度末における要支給額の100%相当額を計上）を適用している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>二 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職金支給に備えるため、それぞれの内規に基づく期末要支給額全額を計上している。</p> <p>ホ 工事損失引当金の計上基準 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> | <p>八 退職給付引当金の計上基準 当社及び連結子会社のうち4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。その他の連結子会社は、退職給付の重要性が乏しいため退職給付会計基準における簡便法（当連結会計年度末における要支給額の100%相当額を計上）を適用している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>二 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| | (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 | (6) 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。 | 同左 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 | 同左 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は233百万円減少している。 なお、減損損失計上を行ったものは土地勘定のみであり、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地勘定の金額から直接控除している。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| (連結損益計算書) 連結損益計算書の「特別補修費」については、前連結会計年度まで、特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度の「その他の特別損失」に含まれている「特別補修費」は41百万円である。 | |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が147百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p> | |

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額は24,237百万円である。 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額は25,034百万円である。 |
| 2. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券(株式) 4百万円 | 2. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次の通りである。 投資有価証券(株式) 4百万円 |
| 3. 担保に供されている資産 担保資産 建物及び構築物 2,387百万円 (928百万円) 機械装置及び運搬具 187百万円 (187百万円) 工具器具及び備品 1百万円 (1百万円) 土地 1,029百万円 (517百万円) 合計 3,605百万円 (1,635百万円) 担保付債務 短期借入金 680百万円 (680百万円) 長期借入金 688百万円 (688百万円) (1年以内返済予定額含む) 受入保証金 1,600百万円 (-百万円) 長期前受収益 206百万円 (-百万円) 合計 3,175百万円 (1,368百万円) 上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに対応債務を示している。 | 3. 担保に供されている資産 担保資産 建物及び構築物 2,255百万円 (868百万円) 機械装置及び運搬具 156百万円 (156百万円) 工具器具及び備品 1百万円 (1百万円) 土地 1,029百万円 (517百万円) 合計 3,442百万円 (1,543百万円) 担保付債務 短期借入金 930百万円 (930百万円) 長期借入金 234百万円 (234百万円) (1年以内返済予定額含む) 受入保証金 1,561百万円 (-百万円) 長期前受収益 193百万円 (-百万円) 合計 2,919百万円 (1,164百万円) 上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに対応債務を示している。 |
| 4. 受取手形裏書譲渡高 176百万円 | 4. 受取手形裏書譲渡高 193百万円 |
| 5. 当社の発行済株式総数は、普通株式72,196,487株である。 | 5. 当社の発行済株式総数は、普通株式72,196,487株である。 |
| 6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,339,651株である。 | 6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,421,267株である。 |
| 7. 前連結会計年度末において、「その他の投資その他の資産(長期未収入金)」に計上していた株式会社たかエンタープライズに対する債権1,100百万円については、全額貸倒引当金を計上し、当該債権回収のため静岡市清水穴原所在の土地について、静岡地方裁判所に増価競売手続を申し立てていたが、当該申し立てに対し、平成16年9月7日に落札者が決定し、配当等の実施額(8百万円)が確定したため1,091百万円の債権放棄を行った。 これにより、「その他の投資その他の資産(長期未収入金)」残高及び「貸倒引当金」の残高は、1,100百万円それぞれ減少している。 | 7. |

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 8. 仕入等代金支払方法の変更 当連結会計年度より、一部の仕入先への支払方法を手形払いから一括支払信託方式に変更した。これにより従来の方法によった場合に比べ、支払手形及び買掛金が1,246百万円減少し、未払費用が同額増加している。 | 8. |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------------|----|-----|-----------|-----------|----|------------------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。 減価償却費 431百万円 貸倒引当金繰入額 - 百万円 賞与引当金繰入額 1,267百万円 退職給付費用 1,039百万円 役員退職慰労引当金繰入額 80百万円 役員報酬・賞与及び給与手当 11,408百万円 | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。 減価償却費 509百万円 貸倒引当金繰入額・貸倒損失 96百万円 賞与引当金繰入額 1,230百万円 退職給付費用 1,056百万円 役員退職慰労引当金繰入額 113百万円 役員報酬・賞与及び給与手当 11,238百万円 | | | | | | | | |
| 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,611百万円 | 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,701百万円 | | | | | | | | |
| 3. 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却益4百万円他によるものである。 | 3. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却益0百万円他によるものである。 | | | | | | | | |
| 4. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却損0百万円他によるものである。 | 4. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却損0百万円他によるものである。 | | | | | | | | |
| 5. 固定資産除却損は、建物及び構築物36百万円、機械装置及び運搬具31百万円並びに工具器具及び備品16百万円他によるものである。 | 5. 固定資産除却損は、建物及び構築物25百万円、機械装置及び運搬具18百万円並びに工具器具及び備品11百万円他によるものである。 | | | | | | | | |
| 6. | 6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="790 1406 1337 1527"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県南アルプス市</td> <td>建材製造設備用土地</td> <td>土地</td> <td>連結子会社(株)ビーエス建材使用</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として事業部門別に区分しグルーピングをしている。時価の著しい下落及び収益性の著しい低下により、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(170百万円)として特別損失に計上した。なお、当該土地の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定している。 | 場所 | 用途 | 種類 | その他 | 山梨県南アルプス市 | 建材製造設備用土地 | 土地 | 連結子会社(株)ビーエス建材使用 |
| 場所 | 用途 | 種類 | その他 | | | | | | |
| 山梨県南アルプス市 | 建材製造設備用土地 | 土地 | 連結子会社(株)ビーエス建材使用 | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----|-----|------------|--------------------------|----|------|
| | <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県 小山市</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産 (事務所・店 舗用土地)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別に区分し将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の物件単位でグルーピングをしている。今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（63百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価している。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | その他 | 栃木県 小山市 | 賃貸不動産 (事務所・店 舗用土地) | 土地 | 遊休資産 |
| 場所 | 用途 | 種類 | その他 | | | | | | |
| 栃木県 小山市 | 賃貸不動産 (事務所・店 舗用土地) | 土地 | 遊休資産 | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-----------|------------------|--------|-----------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------|------------------|--------|-----------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,233百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,041百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 11,233百万円 | 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 192百万円 | 現金及び現金同等物 | 11,041百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,960百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,770百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 11,960百万円 | 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 190百万円 | 現金及び現金同等物 | 11,770百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 11,233百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 192百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 11,041百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 11,960百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 | 190百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 11,770百万円 | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|------------------------------------------------------------------|----------------------|-------------------------|----------------------|------------------------------------------------------------------|----------------------|-------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 借主側 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 借主側 | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相 当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高相 当額 (百万円) | | 取得価額相 当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高相 当額 (百万円) |
| 機械装置及び 運搬具 | 326 | 136 | 189 | 機械装置及び 運搬具 | 457 | 200 | 256 |
| 工具器具及び 備品 | 2,161 | 833 | 1,328 | 工具器具及び 備品 | 2,677 | 1,267 | 1,409 |
| 合計 | 2,488 | 969 | 1,518 | 合計 | 3,134 | 1,468 | 1,665 |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | 1年以内 | | 529百万円 | | 1年以内 | | 680百万円 |
| | 1年超 | | 1,001 | | 1年超 | | 1,003 |
| | 計 | | 1,531 | | 計 | | 1,684 |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 | | | | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | |
| | 支払リース料 | | 495百万円 | | 支払リース料 | | 693百万円 |
| | 減価償却費相当額 | | 475百万円 | | 減価償却費相当額 | | 668百万円 |
| | 支払利息相当額 | | 24百万円 | | 支払利息相当額 | | 32百万円 |
| 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。 | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっている。 | | | | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっている。 | | | |
| 貸主側 該当事項なし。 | | | | 貸主側 該当事項なし。 | | | |
| オペレーティング・リース取引 | | | | オペレーティング・リース取引 | | | |
| 借主側 | | | | 借主側 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| | 1年以内 | | 15百万円 | | 1年以内 | | 15百万円 |
| | 1年超 | | 98 | | 1年超 | | 83 |
| | 計 | | 114 | | 計 | | 98 |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸主側 未経過リース料 1年以内 316百万円 1年超 4,601 <hr/> 計 4,917 | 貸主側 未経過リース料 1年以内 316百万円 1年超 4,284 <hr/> 計 4,601 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。 |

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成17年 3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成18年 3月31日) | | |
|----------------------|------------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|
| | | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | 5 | 5 | 0 | - | - | - |
| | (2)社債 | - | - | - | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 5 | 5 | 0 | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | (2)社債 | - | - | - | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | 5 | 5 | 0 | - | - | - |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成18年3月31日） | | |
|----------------------------|---------|---------------------|-------------------------|-------------|---------------------|-------------------------|-------------|
| | | 取得原価 （百万円） | 連結貸借対 照表計上額 （百万円） | 差額 （百万円） | 取得原価 （百万円） | 連結貸借対 照表計上額 （百万円） | 差額 （百万円） |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 2,873 | 4,637 | 1,763 | 4,009 | 9,243 | 5,234 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 2,873 | 4,637 | 1,763 | 4,009 | 9,243 | 5,234 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 202 | 150 | 52 | 21 | 16 | 4 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 202 | 150 | 52 | 21 | 16 | 4 |
| | 合計 | 3,076 | 4,787 | 1,711 | 4,030 | 9,259 | 5,229 |

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはない。なお、当該株式の減損処理の基準については、時価が取得原価に比べて、50%以上の下落率によっている。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはない。なお、当該株式の減損処理の基準については、時価が取得原価に比べて、50%以上の下落率によっている。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） | | | 当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） | | |
|-------------------------------------|------------------|------------------|-------------------------------------|------------------|------------------|
| 売却額 （百万円） | 売却益の合計額 （百万円） | 売却損の合計額 （百万円） | 売却額 （百万円） | 売却益の合計額 （百万円） | 売却損の合計額 （百万円） |
| 321 | 188 | - | 181 | 47 | 5 |

4. 時価のない主な有価証券の内容

| 区分 | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | 当連結会計年度（平成18年3月31日） |
|----------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
| (1) 満期保有目的の債券 | - | - |
| 合計 | - | - |
| (2) その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 557 | 1,258 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 55 | - |
| 合計 | 612 | 1,258 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | | | | 当連結会計年度（平成18年3月31日） | | | |
|---------|---------------------|----------------------|-----------------------|---------------|---------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| | 1年以内 （百万円） | 1年超5年 以内 （百万円） | 5年超10年 以内 （百万円） | 10年超 （百万円） | 1年以内 （百万円） | 1年超5年 以内 （百万円） | 5年超10年 以内 （百万円） | 10年超 （百万円） |
| (1) 債券 | | | | | | | | |
| 国債・地方債等 | 5 | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (2) その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 5 | - | - | - | - | - | - | - |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のうち5社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。また、連結子会社のうち4社は退職一時金制度を設けており、3社は退職給付制度を設けていない。

なお、厚生年金基金は昭和46年8月に設立し、平成2年4月より退職給与の一部(15%相当額)を厚生年金基金制度へ移行、平成16年1月より厚生年金基金制度から企業年金基金制度へ移行している。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|-------------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 22,456百万円 | 22,733百万円 |
| (2) 年金資産 | 2,991百万円 | 5,658百万円 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | 19,465百万円 | 17,075百万円 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 百万円 | 百万円 |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 2,436百万円 | 525百万円 |
| (6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 185百万円 | 159百万円 |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) | 17,214百万円 | 16,708百万円 |
| (8) 前払年金費用 | 百万円 | 百万円 |
| (9) 退職給付引当金 (7) - (8) | 17,214百万円 | 16,708百万円 |

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| (1) 勤務費用(注) | 943百万円 | 998百万円 |
| (2) 利息費用 | 531百万円 | 448百万円 |
| (3) 期待運用収益 | 52百万円 | 89百万円 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 百万円 | 百万円 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 299百万円 | 378百万円 |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額 | 26百万円 | 26百万円 |
| (7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) | 1,695百万円 | 1,709百万円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| (3) 期待運用収益率 | 3.0% | 3.0% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。) | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。) | 同左 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 退職給付引当金 6,707百万円 | 退職給付引当金 6,752百万円 |
| 投資有価証券評価損 951 | 投資有価証券評価損 888 |
| 賞与引当金 844 | 賞与引当金 815 |
| 役員退職慰労引当金 318 | 役員退職慰労引当金 344 |
| その他有価証券評価差額金 21 | 減損損失 94 |
| その他 762 | 貸倒引当金 72 |
| 繰延税金資産小計 9,604 | その他有価証券評価差額金 1 |
| 評価性引当額 63 | その他 684 |
| 繰延税金資産合計 9,541 | 繰延税金資産小計 9,654 |
| 繰延税金負債 | 評価性引当額 186 |
| その他有価証券評価差額金 714 | 繰延税金資産合計 9,468 |
| 土地圧縮積立金 18 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金負債合計 732 | その他有価証券評価差額金 2,120 |
| 繰延税金資産の純額 8,808 | 土地圧縮積立金 18 |
| | 繰延税金負債合計 2,139 |
| | 繰延税金資産の純額 7,328 |
| (注) 1. 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 | (注) 1. 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 |
| 流動資産 - 繰延税金資産 1,021百万円 | 流動資産 - 繰延税金資産 1,019百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 7,786 | 固定資産 - 繰延税金資産 6,309 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 - | 流動負債 - 繰延税金負債 - |
| 固定負債 - 繰延税金負債 - | 固定負債 - 繰延税金負債 - |
| 2. 当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金」は94百万円である。 | |

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|--------|---------|-------|--------------------|-------|----------------------|-------|------------|-------|------------|-------|-----|-------|-------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|---------|-------|--------------------|-------|----------------------|-------|--------|-------|------------|-------|-----|-------|-------------------|--------|
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">40.49%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.89%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.53%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.29%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.53%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.22%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.10%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.77%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 40.49% | 住民税均等割等 | 3.89% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.53% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.29% | 税率変更による影響額 | 1.53% | 法人税額の特別控除額 | 2.22% | その他 | 0.10% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.77% | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">40.49%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.61%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.14%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.47%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.48%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.80%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.62%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.07%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 40.49% | 住民税均等割等 | 4.61% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.14% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.47% | 評価性引当額 | 2.48% | 法人税額の特別控除額 | 2.80% | その他 | 1.62% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 50.07% |
| 法定実効税率 (調整) | 40.49% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.89% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.53% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.29% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による影響額 | 1.53% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額の特別控除額 | 2.22% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.10% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.77% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.49% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 4.61% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.14% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.47% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2.48% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額の特別控除額 | 2.80% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.62% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 50.07% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.19%から40.49%に変更した。その結果、当連結会計年度に計上した繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が68百万円増加し、法人税等調整額が同額減少している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りである。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | |
|-----------------------|------------------------------------------|-------------------|------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| | シャッター関連製品事業 (百万円) | 建材関連製品事業 (百万円) | リフォーム事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 47,279 | 46,772 | 10,651 | 13,126 | 117,830 | - | 117,830 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,804 | 13 | - | 705 | 2,522 | (2,522) | - |
| 計 | 49,083 | 46,785 | 10,651 | 13,831 | 120,352 | (2,522) | 117,830 |
| 営業費用 | 44,320 | 45,294 | 10,367 | 12,913 | 112,896 | 390 | 113,287 |
| 営業利益 | 4,763 | 1,490 | 283 | 918 | 7,455 | (2,912) | 4,542 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 34,847 | 30,581 | 500 | 10,082 | 76,012 | 20,386 | 96,399 |
| 減価償却費 | 587 | 480 | 16 | 154 | 1,238 | 320 | 1,559 |
| 資本的支出 | 303 | 312 | 8 | 33 | 658 | 1,640 | 2,298 |

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

- (1) シャッター関連製品事業.....軽量シャッター・重量シャッター・オーバードア・パネルシャッター・シャッター関連
- (2) 建材関連製品事業.....雨戸・エクステリア・ドア・パーティション
- (3) リフォーム事業.....リフォーム
- (4) その他事業.....保守・修理・賃貸収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,910百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部、人事部等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,861百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれている。

| | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | |
|----------------------|------------------------------------------|-------------------|------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| | シャッター関連製品事業 (百万円) | 建材関連製品事業 (百万円) | リフォーム事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 47,674 | 45,666 | 8,566 | 13,564 | 115,472 | - | 115,472 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,750 | 10 | - | 654 | 2,415 | (2,415) | - |
| 計 | 49,425 | 45,677 | 8,566 | 14,219 | 117,888 | (2,415) | 115,472 |
| 営業費用 | 44,941 | 44,197 | 8,601 | 13,340 | 111,081 | 483 | 111,564 |
| 営業利益又は営業損失 () | 4,483 | 1,479 | 34 | 878 | 6,806 | (2,898) | 3,907 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 33,016 | 27,973 | 476 | 12,312 | 73,778 | 26,338 | 100,116 |
| 減価償却費 | 543 | 421 | 15 | 134 | 1,115 | 392 | 1,508 |
| 減損損失 | - | 170 | - | 63 | 233 | - | 233 |
| 資本的支出 | 360 | 254 | 6 | 34 | 655 | 139 | 794 |

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

- (1) シャッター関連製品事業.....軽量シャッター・重量シャッター・オーバードア・パネルシャッター・シャッター関連
- (2) 建材関連製品事業.....雨戸・エクステリア・ドア・パーティション
- (3) リフォーム事業.....リフォーム
- (4) その他事業.....保守・修理・賃貸収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,895百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部、人事部等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,885百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれている。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより、当連結会計年度末における建材関連製品事業の資産は170百万円、その他事業の資産は63百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） | | 当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） | |
|--------------------------------------------------|---------|--------------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 596円02銭 | 1株当たり純資産額 | 639円14銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 35円06銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 26円23銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | |

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

| | 前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） | 当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） |
|-------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益（百万円） | 2,527 | 1,907 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | 112 | 101 |
| （うち利益処分による役員賞与金） | (112) | (101) |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 2,414 | 1,805 |
| 期中平均株式数（株） | 68,869,620 | 68,828,063 |

（重要な後発事象）

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------------|
| 短期借入金 | 1,727 | 1,612 | 0.6 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 453 | 138 | 1.2 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 236 | 97 | 1.2 | 平成19年4月～ 24年1月 |
| その他の有利子負債(預り営業保証金) | 502 | 509 | 2.0 | - |
| 合計 | 2,920 | 2,358 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りである。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 85 | 11 | 0 | 0 |

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (平成17年3月31日) | | 第60期 (平成18年3月31日) | | |
|-----------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | | 8,098 | | 9,387 | |
| 2.受取手形 | 6 | | 14,342 | | 12,824 | |
| 3.売掛金 | 6 | | 16,447 | | 18,769 | |
| 4.商品 | | | 2,473 | | 2,257 | |
| 5.製品 | | | 4,467 | | 5,071 | |
| 6.原材料 | | | 2,107 | | 2,002 | |
| 7.仕掛品 | | | 461 | | 484 | |
| 8.貯蔵品 | | | 92 | | 101 | |
| 9.前渡金 | | | 1,203 | | 1,253 | |
| 10.前払費用 | | | 255 | | 241 | |
| 11.繰延税金資産 | | | 769 | | 774 | |
| 12.短期貸付金 | 6 | | 133 | | 122 | |
| 13.従業員に対する短期貸付金 | | | 51 | | 50 | |
| 14.未収入金 | | | 1,353 | | 510 | |
| 15.立替金 | | | 59 | | 61 | |
| 16.その他 | | | 10 | | 10 | |
| 17.貸倒引当金 | | | 301 | | 213 | |
| 流動資産合計 | | | 52,026 | 59.8 | 53,710 | 58.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (平成17年3月31日) | | 第60期 (平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | 1 | | | | | |
| 1.建物 | | 17,234 | | 17,231 | | |
| 減価償却累計額 | | 8,055 | 9,178 | 8,588 | 8,642 | |
| 2.構築物 | | 1,720 | | 1,738 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,337 | 382 | 1,378 | 359 | |
| 3.機械及び装置 | | 9,222 | | 9,164 | | |
| 減価償却累計額 | | 7,592 | 1,630 | 7,659 | 1,505 | |
| 4.車両及び運搬具 | | 202 | | 190 | | |
| 減価償却累計額 | | 182 | 20 | 171 | 18 | |
| 5.工具器具及び備品 | | 3,501 | | 3,517 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,880 | 621 | 2,889 | 627 | |
| 6.土地 | | | 7,055 | | 6,810 | |
| 7.建設仮勘定 | | | 116 | | 42 | |
| 有形固定資産合計 | | | 19,006 | 21.9 | 18,006 | 19.8 |
| (2)無形固定資産 | | | | | | |
| 1.特許権 | | | 14 | | 85 | |
| 2.借地権 | | | 120 | | 120 | |
| 3.電話加入権 | | | 136 | | 136 | |
| 4.ソフトウェア | | | 346 | | 385 | |
| 5.その他の無形固定資産 | | | 119 | | 107 | |
| 無形固定資産合計 | | | 738 | 0.8 | 836 | 0.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (平成17年3月31日) | | 第60期 (平成18年3月31日) | | |
|---------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | | 5,351 | | 10,465 | |
| 2. 関係会社株式 | | | 501 | | 581 | |
| 3. 出資金 | | | 18 | | 18 | |
| 4. 長期貸付金 | | | 136 | | 133 | |
| 5. 従業員に対する長期 貸付金 | | | 65 | | 58 | |
| 6. 関係会社長期貸付金 | | | 412 | | 352 | |
| 7. 更生債権等 | | | 695 | | 511 | |
| 8. 長期前払費用 | | | 107 | | 86 | |
| 9. 繰延税金資産 | | | 6,772 | | 5,291 | |
| 10. 長期未収入金 | 4 | | 28 | | 27 | |
| 11. 差入保証金 | | | 90 | | 76 | |
| 12. 事業保険 | | | 320 | | 326 | |
| 13. 敷金 | | | 936 | | 866 | |
| 14. 会員権等 | | | 656 | | 616 | |
| 15. 貸倒引当金 | 4 | | 903 | | 697 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 15,191 | 17.5 | 18,716 | 20.5 |
| 固定資産合計 | | | 34,936 | 40.2 | 37,559 | 41.2 |
| 資産合計 | | | 86,962 | 100.0 | 91,270 | 100.0 |
| | | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (平成17年3月31日) | | 第60期 (平成18年3月31日) | |
|------------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | 6.7 | 8,286 | | 8,064 | |
| 2. 買掛金 | 6.7 | 11,974 | | 13,641 | |
| 3. 短期借入金 | 1 | 1,680 | | 1,580 | |
| 4. 1年以内に返済予定の 長期借入金 | 1 | 250 | | - | |
| 5. 未払金 | | 165 | | 148 | |
| 6. 未払法人税等 | | 172 | | 1,227 | |
| 7. 未払消費税等 | | 110 | | 278 | |
| 8. 未払費用 | 6.7 | 4,763 | | 4,665 | |
| 9. 前受金 | | 1,772 | | 1,676 | |
| 10. 預り金 | | 161 | | 153 | |
| 11. 賞与引当金 | | 1,608 | | 1,534 | |
| 12. 工事損失引当金 | | 93 | | 43 | |
| 13. 設備関係支払手形 | | 20 | | 39 | |
| 流動負債合計 | | 31,057 | 35.7 | 33,052 | 36.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 14,654 | | 14,261 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 731 | | 788 | |
| 3. 受入保証金 | 1 | 2,269 | | 2,235 | |
| 4. 長期前受収益 | 1 | 215 | | 201 | |
| 固定負債合計 | | 17,870 | 20.6 | 17,486 | 19.2 |
| 負債合計 | | 48,928 | 56.3 | 50,539 | 55.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (平成17年3月31日) | | 第60期 (平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2 | 15,051 | 17.3 | 15,051 | 16.5 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 12,151 | | 12,151 | |
| 2. その他資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金減少差益 | | 2,000 | | 2,000 | |
| (2) 自己株式処分差益 | | 4 | | 8 | |
| 資本剰余金合計 | | 14,155 | 16.3 | 14,159 | 15.5 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 土地圧縮積立金 | | 26 | | 26 | |
| (2) 別途積立金 | | 5,000 | | 7,000 | |
| 2. 当期末処分利益 | | 3,925 | | 2,585 | |
| 利益剰余金合計 | | 8,952 | 10.3 | 9,611 | 10.5 |
| その他有価証券評価差額 金 | | 1,016 | 1.1 | 3,108 | 3.4 |
| 自己株式 | 3 | 1,141 | 1.3 | 1,200 | 1.3 |
| 資本合計 | | 38,034 | 43.7 | 40,731 | 44.6 |
| 負債及び資本合計 | | 86,962 | 100.0 | 91,270 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|---------------------------------------|---------|------------|---------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 売上高 | | 106,601 | 106,601 | 100.0 | 104,034 | 104,034 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 期首商品たな卸高 | | 2,689 | | | 2,473 | | |
| 2. 期首製品たな卸高 | | 4,858 | | | 4,467 | | |
| 3. 当期製品製造原価 | 1 | 37,240 | | | 37,602 | | |
| 4. 取付経費 | | 13,667 | | | 13,285 | | |
| 5. 当期商品仕入高 | | 28,067 | | | 27,336 | | |
| 合計 | | 86,523 | | | 85,165 | | |
| 6. 他勘定振替高 | 2 | 75 | | | 36 | | |
| 7. 期末商品たな卸高 | | 2,473 | | | 2,257 | | |
| 8. 期末製品たな卸高 | | 4,467 | 79,507 | 74.6 | 5,071 | 77,800 | 74.8 |
| 売上総利益 | | | 27,094 | 25.4 | | 26,234 | 25.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 1.3 | 23,833 | 23,833 | 22.3 | 23,498 | 23,498 | 22.5 |
| 営業利益 | | | 3,260 | 3.1 | | 2,736 | 2.7 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 8 | 20 | | | 19 | | |
| 2. 受取配当金 | 8 | 1,030 | | | 559 | | |
| 3. 受取賃貸料 | 8 | 59 | | | 61 | | |
| 4. 受取保険金 | | 37 | | | 20 | | |
| 5. その他の営業外収益 | 8 | 116 | 1,264 | 1.1 | 181 | 842 | 0.8 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 60 | | | 55 | | |
| 2. その他の営業外費用 | | 55 | 115 | 0.1 | 34 | 90 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 4,409 | 4.1 | | 3,488 | 3.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|---------------------------------------|-------|------------|---------------------------------------|-------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 4 | 0 | | | 0 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 188 | | | 45 | | |
| 3. 会員権等処分益 | | - | | | 11 | | |
| 4. 貸倒引当金戻入額 | | 353 | | | 36 | | |
| 5. 特別補修受取保険金 | | 1 | | | - | | |
| 6. 災害受取保険金 | | - | 543 | 0.5 | 27 | 120 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 5 | 0 | | | 0 | | |
| 2. 固定資産除却損 | 6 | 68 | | | 52 | | |
| 3. 減損損失 | 9 | - | | | 245 | | |
| 4. 投資有価証券売却損 | | - | | | 5 | | |
| 5. 投資有価証券評価損 | | 69 | | | 9 | | |
| 6. 会員権等処分損 | | 31 | | | 11 | | |
| 7. 会員権等評価損 | | 10 | | | 6 | | |
| 8. 特別補修費 | | 63 | | | 95 | | |
| 9. 事務所移転費用 | | 129 | | | - | | |
| 10. その他の特別損失 | 7.8 | 53 | 427 | 0.4 | 64 | 490 | 0.5 |
| 税引前当期純利益 | | | 4,525 | 4.2 | | 3,118 | 3.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 698 | | | 1,377 | | |
| 法人税等調整額 | | 853 | 1,551 | 1.4 | 52 | 1,429 | 1.4 |
| 当期純利益 | | | 2,973 | 2.8 | | 1,688 | 1.6 |
| 前期繰越利益 | | | 1,262 | | | 1,309 | |
| 中間配当額 | | | 309 | | | 412 | |
| 当期末処分利益 | | | 3,925 | | | 2,585 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|-----------|----------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 23,398 | 62.7 | 24,056 | 63.8 |
| 労務費 | | 4,154 | 11.1 | 4,034 | 10.7 |
| 外注加工費 | | 3,254 | 8.7 | 3,254 | 8.6 |
| 製造経費 | | 6,541 | 17.5 | 6,382 | 16.9 |
| (うち減価償却費) | | (834) | | (760) | |
| (うち荷造・運賃) | | (3,272) | | (3,166) | |
| 当期総製造費用 | | 37,348 | 100.0 | 37,728 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 470 | | 461 | |
| 合計 | | 37,819 | | 38,190 | |
| 他勘定振替高 | | 117 | | 103 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 461 | | 484 | |
| 当期製品製造原価 | | 37,240 | | 37,602 | |

注記

| 内訳 | 第59期 | 第60期 |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 他勘定振替高 | 内訳は下記の通りである。 | 内訳は下記の通りである。 |
| | 有償支給 35百万円 | 有償支給 33百万円 |
| | 特別補修費 11 | 特別補修費 4 |
| | 販売促進費 2 | 販売促進費 10 |
| | 研究開発費他 67 | 研究開発費他 55 |
| | 計 117 | 計 103 |
| 原価計算の方法 | 当社の原価計算は、製品別単純総合原価計算を採用している。原価の分類は材料費、労務費、外注加工費、製造経費で労務費及び製造間接費は実際作業時間を基準として実績額を配賦している。 | |

【利益処分計算書】

| | | 第59期 株主総会承認日 (平成17年6月29日) | | 第60期 株主総会承認日 (平成18年6月29日) | |
|-------------------|----------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (当期末処分利益の処分) | | | | | |
| 当期末処分利益 | | | 3,925 | | 2,585 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1. 株主配当金 | | 516 | | 412 | |
| 2. 役員賞与金 | | 100 | | 90 | |
| (うち監査役分) | | (-) | | (-) | |
| 3. 任意積立金 | | | | | |
| (1)別途積立金 | | 2,000 | 2,616 | 1,000 | 1,502 |
| 次期繰越利益 | | | 1,309 | | 1,082 |
| (その他資本剰余金の処分) | | | | | |
| その他資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金減少差益 | | 2,000 | | 2,000 | |
| 2. 自己株式処分差益 | | 4 | 2,004 | 8 | 2,008 |
| その他資本剰余金次期繰 越額 | | | | | |
| 1. 資本準備金減少差益 | | 2,000 | | 2,000 | |
| 2. 自己株式処分差益 | | 4 | 2,004 | 8 | 2,008 |
| | | | | | |

[次へ](#)

| | 第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため設定したもので、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため設定したもので、内規に基づく期末要支給額全額を計上している。</p> <p>(5) 工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上している。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | 同左 |
| 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| <p>第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は245百万円減少している。 なお、減損損失計上を行ったものは土地勘定のみであり、当該土地に係る減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地勘定の金額から直接控除している。</p> |

表示方法の変更

| <p>第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| <p>(損益計算書) 損益計算書の「特別補修費」については、前事業年度まで、特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示していたが、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更した。なお、前事業年度の「その他の特別損失」に含まれている「特別補修費」は33百万円である。</p> | |

追加情報

| <p>第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が128百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。</p> |

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第59期 (平成17年3月31日) | 第60期 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|-------------|----|------------|-----|---------|---|------------|-------|-------------|-------|----------|----------------|--|-------|------------|--------|----------|---|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------|----|------------|-----|---------|---|------------|-------|-------------|-------|------------|--------|----------|---|------------|
| <p>1. 担保に供されている有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">920(408)百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,003(567)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41(18)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,965(995)</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産は</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">680(680)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250(250)</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,600(-)</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">206(-)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,737(930)</td> </tr> </table> <p>の担保に供している。 上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに対応債務を示している。</p> <p>2. 資本金</p> <p>(授権株式数) 普通株式 145,092,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めている。</p> <p>(発行済株式総数) 普通株式 72,196,487株</p> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,339,651株である。</p> <p>4. 前事業年度末において、長期未収入金に計上していた株式会社たかエンタープライズに対する債権 1,100百万円については、全額貸倒引当金を計上し、当該債権回収のため静岡市清水穴原所在の土地について、静岡地方裁判所に増価競売手続を申し立てていたが、当該申し立てに対し、平成16年9月7日に落札者が決定し、配当等の実施額(8百万円)が確定したため1,091百万円の債権放棄を行った。</p> <p>これにより、長期未収入金残高及び貸倒引当金の残高は、1,100百万円それぞれ減少している。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,016百万円である。</p> | 土地 | 920(408)百万円 | 建物 | 2,003(567) | 構築物 | 41(18) | 計 | 2,965(995) | 短期借入金 | 680(680)百万円 | 長期借入金 | 250(250) | (1年以内返済予定額を含む) | | 受入保証金 | 1,600(-) | 長期前受収益 | 206(-) | 計 | 2,737(930) | <p>1. 担保に供されている有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">920(408)百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,899(533)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38(18)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,858(960)</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産は</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">930(930)百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,561(-)</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">193(-)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685(930)</td> </tr> </table> <p>の担保に供している。 上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに対応債務を示している。</p> <p>2. 資本金</p> <p>(授権株式数) 普通株式 145,092,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めている。</p> <p>(発行済株式総数) 普通株式 72,196,487株</p> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,421,267株である。</p> <p>4.</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,108百万円である。</p> | 土地 | 920(408)百万円 | 建物 | 1,899(533) | 構築物 | 38(18) | 計 | 2,858(960) | 短期借入金 | 930(930)百万円 | 受入保証金 | 1,561(-) | 長期前受収益 | 193(-) | 計 | 2,685(930) |
| 土地 | 920(408)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,003(567) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 41(18) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,965(995) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 680(680)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 250(250) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年以内返済予定額を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金 | 1,600(-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前受収益 | 206(-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,737(930) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 920(408)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,899(533) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 38(18) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,858(960) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 930(930)百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受入保証金 | 1,561(-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前受収益 | 193(-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,685(930) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">第59期 (平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第60期 (平成18年3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|--------|-----|-----|-------|-----|------|-----|-----|-----|------|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------|-----|-----|-------|----|------|-------|-----|-----|------|-----|
| <p>6. 関係会社に係る注記 区分掲記されるもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次の通りである。</p> <table data-bbox="183 353 694 577"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> </table> <p>7. 仕入等代金支払方法の変更 当事業年度より、一部の仕入先への支払方法を手形払いから一括支払信託方式に変更した。これにより従来の方法によった場合に比べ、支払手形が7,558百万円減少し、買掛金が6,311百万円、未払費用が1,246百万円それぞれ増加している。</p> | 受取手形 | 578百万円 | 売掛金 | 352 | 短期貸付金 | 104 | 支払手形 | 797 | 買掛金 | 616 | 未払費用 | 285 | <p>6. 関係会社に係る注記 区分掲記されるもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次の通りである。</p> <table data-bbox="815 353 1327 577"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> </table> <p>7.</p> | 受取手形 | 617百万円 | 売掛金 | 434 | 短期貸付金 | 90 | 支払手形 | 1,272 | 買掛金 | 651 | 未払費用 | 269 |
| 受取手形 | 578百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 616 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 617百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1,272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第59期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 第60期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|-------|---------|--------|-------|-------|-------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|----------|----|----------|-------|---------|-----|--------------|----|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| <p>1 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,525百万円</p> | <p>1 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,586百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 . 製品他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>研究開発費他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table> | 未収入金 | 8百万円 | 販売促進費 | 4 | 研究開発費他 | 61 | 計 | 75 | <p>2 . 製品他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>研究開発費他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table> | 未収入金 | 10百万円 | 販売促進費 | 6 | 研究開発費他 | 19 | 計 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費他 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費他 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 . 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、80%であり、一般管理費に属するおおよその割合は20%である。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・賞与及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,668</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> <tr> <td>借地借家料</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> </table> | 減価償却費 | 399百万円 | 貸倒引当金繰入額 | - | 賞与引当金繰入額 | 1,088 | 退職給付費用 | 918 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 68 | 役員報酬・賞与及び給与手当 | 9,668 | 福利厚生費 | 1,786 | 借地借家料 | 1,184 | 研究開発費 | 1,525 | 広告宣伝費 | 1,192 | <p>3 . 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、79%であり、一般管理費に属するおおよその割合は21%である。</p> <p>主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・賞与及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,556</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> </table> | 減価償却費 | 471百万円 | 貸倒損失 | 51 | 賞与引当金繰入額 | 1,049 | 退職給付費用 | 923 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 97 | 役員報酬・賞与及び給与手当 | 9,556 | 福利厚生費 | 1,890 | 研究開発費 | 1,586 |
| 減価償却費 | 399百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 68 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬・賞与及び給与手当 | 9,668 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 1,786 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借地借家料 | 1,184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 471百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 923 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬・賞与及び給与手当 | 9,556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 1,890 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 . 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> | 機械及び装置 | 0百万円 | 計 | 0 | <p>4 . 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> | 機械及び装置 | 0百万円 | 車両及び運搬具 | 0 | 計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 . 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> | 機械及び装置 | 0百万円 | 車両及び運搬具 | 0 | 計 | 0 | <p>5 . 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> | 車両及び運搬具 | 0百万円 | 計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 . 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>借家権</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </table> | 機械及び装置 | 30百万円 | 建物 | 18 | 工具器具及び備品 | 11 | 構築物 | 7 | 借家権 | 1 | ソフトウェア | 0 | 車両及び運搬具 | 0 | 電話加入権 | 0 | 計 | 68 | <p>6 . 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>借家権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table> | 建物 | 23百万円 | 機械及び装置 | 17 | 工具器具及び備品 | 10 | 借家権 | 0 | 車両及び運搬具 | 0 | ソフトウェア | 0 | 構築物 | 0 | 計 | 52 | | |
| 機械及び装置 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借家権 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 68 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借家権 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|-------|-------------------|----|---------|---|---|----|------|------|-------|-----|-------|----|-----------|----|----------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------|--------|----|---|----|------|------|-------|-----|-------|----|-----------|---|----|----|----|-----|-----------|----------------------|----|-------------------|----|----|----|-----|--------|----------------------|----|------|
| <p>7. その他の特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転籍者退職負担金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>水害復旧費用他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社に係る注記 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>特別損失に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転籍者退職負担金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>9.</p> | 転籍者退職負担金 | 28百万円 | 割増退職金 | 25 | 水害復旧費用他 | 0 | 計 | 53 | 受取利息 | 8百万円 | 受取配当金 | 965 | 受取賃貸料 | 18 | その他の営業外収益 | 12 | 転籍者退職負担金 | 28百万円 | <p>7. その他の特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券償還損</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社に係る注記 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県南アルプス市</td> <td>賃貸不動産 (建材製造設備用土地)</td> <td>土地</td> <td>連結子会社(株)ビーエス建材へ貸付</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部門別に区分し、賃貸用資産については、個々の物件単位でグルーピングをしている。時価の著しい下落及び収益性の著しい低下により、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(182百万円)として特別損失に計上した。なお、当該土地の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>賃貸不動産 (事務所・店舗用土地)</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部門別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしている。今後の利用計画も無く、時価も著しく下落しているため、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(63百万円)として特別損失に計上した。なお、当該土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価している。</p> | 投資有価証券償還損 | 31百万円 | 割増退職金他 | 32 | 計 | 64 | 受取利息 | 6百万円 | 受取配当金 | 470 | 受取賃貸料 | 19 | その他の営業外収益 | 8 | 場所 | 用途 | 種類 | その他 | 山梨県南アルプス市 | 賃貸不動産 (建材製造設備用土地) | 土地 | 連結子会社(株)ビーエス建材へ貸付 | 場所 | 用途 | 種類 | その他 | 栃木県小山市 | 賃貸不動産 (事務所・店舗用土地) | 土地 | 遊休資産 |
| 転籍者退職負担金 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割増退職金 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水害復旧費用他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の営業外収益 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転籍者退職負担金 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券償還損 | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割増退職金他 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の営業外収益 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山梨県南アルプス市 | 賃貸不動産 (建材製造設備用土地) | 土地 | 連結子会社(株)ビーエス建材へ貸付 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 栃木県小山市 | 賃貸不動産 (事務所・店舗用土地) | 土地 | 遊休資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 |
| 工具器具及び備品 | 工具器具及び備品等 |
| 取得価額相当額 1,954百万円 | 取得価額相当額 2,671百万円 |
| 減価償却累計額相当額 721百万円 | 減価償却累計額相当額 1,270百万円 |
| 期末残高相当額 1,232百万円 | 期末残高相当額 1,400百万円 |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年以内 431百万円 | 1年以内 592百万円 |
| 1年超 810 | 1年超 823 |
| 計 1,241 | 計 1,416 |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 |
| 支払リース料 388百万円 | 支払リース料 593百万円 |
| 減価償却費相当額 374百万円 | 減価償却費相当額 573百万円 |
| 支払利息相当額 19百万円 | 支払利息相当額 27百万円 |
| 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 |
| ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 |
| ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 | ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 |
| <貸主側> 該当事項なし。 | <貸主側> 該当事項なし。 |
| オペレーティング・リース取引 | オペレーティング・リース取引 |
| <借主側> | <借主側> |
| 未経過リース料 | 未経過リース料 |
| 1年以内 15百万円 | 1年以内 15百万円 |
| 1年超 98 | 1年超 83 |
| 計 114 | 計 98 |
| <貸主側> | <貸主側> |
| 未経過リース料 | 未経過リース料 |
| 1年以内 316百万円 | 1年以内 316百万円 |
| 1年超 4,601 | 1年超 4,284 |
| 計 4,917 | 計 4,601 |
| | (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。 |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

| 第59期 (平成17年3月31日) | 第60期 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|--------|---------|-------|--------------------|-------|----------------------|-------|------------|-------|--------------|-------|-------|-------|-------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|---------|----------|--------------------|---------|----------------------|--------------|------------|----------|--------|-----------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|----------|-----------|-----|-------|-----|-----------|-----|-------|-----|------|----|-------|----|--------------|---|-----|-----|----------|-------|--------|-----|----------|-------|--------------|-------|---------|----|----------|-------|-----------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,709</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,347</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,273</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,542</td> </tr> </table> </table> | 貸倒引当金 | 98百万円 | 退職給付引当金 | 5,709 | 投資有価証券評価損 | 1,019 | 賞与引当金 | 651 | 役員退職慰労引当金 | 296 | その他有価証券評価差額金 | 21 | 未払事業税 | 51 | その他 | 499 | 繰延税金資産小計 | 8,347 | 評価性引当額 | 74 | 繰延税金資産合計 | 8,273 | 土地圧縮積立金 | 18 | その他有価証券評価差額金 | 712 | 繰延税金負債合計 | 731 | 繰延税金資産の純額 | 7,542 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,774百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,374</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,201</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,117</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,065</td> </tr> </table> </table> | 退職給付引当金 | 5,774百万円 | 投資有価証券評価損 | 955 | 賞与引当金 | 621 | 役員退職慰労引当金 | 319 | 未払事業税 | 106 | 減損損失 | 99 | 貸倒引当金 | 50 | その他有価証券評価差額金 | 1 | その他 | 445 | 繰延税金資産小計 | 8,374 | 評価性引当額 | 173 | 繰延税金資産合計 | 8,201 | その他有価証券評価差額金 | 2,117 | 土地圧縮積立金 | 18 | 繰延税金負債合計 | 2,135 | 繰延税金資産の純額 | 6,065 |
| 貸倒引当金 | 98百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 5,709 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 1,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 651 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 296 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 8,347 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 8,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 731 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 7,542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 5,774百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 955 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 621 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 319 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 99 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 50 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 8,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 8,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 2,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 6,065 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.49%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.37%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.14%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.92%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.35%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">1.87%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.58%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.28%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 40.49% | 住民税均等割等 | 3.37% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.14% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 8.92% | 税率変更による影響額 | 1.35% | 法人税額の特別控除額 | 1.87% | その他 | 0.58% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.28% | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.49%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.93%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.57%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.68%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.65%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.19%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.85%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 40.49% | 住民税均等割等 | 4.93% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.57% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.68% | 法人税額の特別控除額 | 2.65% | 評価性引当額 | 3.19% | その他 | 2.00% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.85% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.49% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.37% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.14% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 8.92% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による影響額 | 1.35% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額の特別控除額 | 1.87% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.58% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.28% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.49% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 4.93% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.57% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.68% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額の特別控除額 | 2.65% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3.19% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.00% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.85% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.19%から40.49%に変更した。その結果、当事業年度に計上した繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が61百万円増加し、法人税等調整額が同額減少している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------------------------------------------------|---------|--------------------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 550円92銭 | 1株当たり純資産額 | 590円93銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 41円73銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 23円23銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

| | 第59期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益(百万円) | 2,973 | 1,688 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 100 | 90 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (100) | (90) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,873 | 1,598 |
| 期中平均株式数(株) | 68,869,620 | 68,828,063 |

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|-----------|-----------|------------------------|-------------------|-------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 大和ハウス工業(株) | 600,000 | 1,224 |
| | | (株)荏原製作所 | 1,400,000 | 1,036 |
| | | (株)淀川製鋼所 | 1,400,000 | 1,016 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 984.72 | 948 |
| | | (株)スルガコーポレーション | 94,600 | 735 |
| | | テイボンアソシエイツ(株) | 14,000 | 700 |
| | | 住友金属工業(株) | 1,378,966 | 696 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 303.16 | 545 |
| | | (株)横浜銀行 | 564,617 | 544 |
| | | 大東建託(株) | 67,000 | 411 |
| | | 住友商事(株) | 200,000 | 335 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ(優先株) | 300 | 300 |
| | | 積水ハウス(株) | 128,268 | 225 |
| | | 三井物産(株) | 130,000 | 221 |
| | | (株)三井トラストホールディングス | 96,130 | 165 |
| | | (株)ミロク情報サービス | 385,000 | 158 |
| | | 積水化学工業(株) | 159,000 | 158 |
| その他(51銘柄) | 2,192,185 | 1,043 | | |
| 計 | | 8,811,353.88 | 10,465 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 17,234 | 76 | 80 | 17,231 | 8,588 | 589 | 8,642 |
| 構築物 | 1,720 | 19 | 0 | 1,738 | 1,378 | 42 | 359 |
| 機械及び装置 | 9,222 | 163 | 221 | 9,164 | 7,659 | 272 | 1,505 |
| 車両及び運搬具 | 202 | 5 | 17 | 190 | 171 | 5 | 18 |
| 工具器具及び備品 | 3,501 | 217 | 201 | 3,517 | 2,889 | 201 | 627 |
| 土地 | 7,055 | - | 245 (245) | 6,810 | - | - | 6,810 |
| 建設仮勘定 | 116 | 256 | 330 | 42 | - | - | 42 |
| 有形固定資産計 | 39,053 | 738 | 1,097 (245) | 38,694 | 20,687 | 1,111 | 18,006 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | 262 | 74 | - | 336 | 250 | 2 | 85 |
| 借地権 | 120 | - | - | 120 | - | - | 120 |
| 電話加入権 | 136 | - | - | 136 | - | - | 136 |
| ソフトウェア | 2,346 | 173 | 334 | 2,185 | 1,799 | 134 | 385 |
| その他の無形固定資産 | 254 | 143 | 154 | 243 | 135 | 5 | 107 |
| 無形固定資産計 | 3,120 | 391 | 489 | 3,022 | 2,185 | 143 | 836 |
| 長期前払費用 | 562 | 29 | 33 | 559 | 472 | 17 | 86 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額である。

2. 配賦の状況

当期償却額1,272百万円のうち510百万円を販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、760百万円を製造経費、0百万円を取付経費として処理している。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-------------------|--------------|-------|--------|--------------|
| 資本金（百万円） | | 15,051 | - | - | 15,051 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注1）（株） | (72,196,487) | (-) | (-) | (72,196,487) |
| | 普通株式（百万円） | 15,051 | - | - | 15,051 |
| | 計（株） | (72,196,487) | (-) | (-) | (72,196,487) |
| | 計（百万円） | 15,051 | - | - | 15,051 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | （資本準備金） | | | | |
| | 株式払込剰余金（百万円） | 12,147 | - | - | 12,147 |
| | 合併差益（百万円） | 4 | - | - | 4 |
| | （その他資本剰余金） | | | | |
| | 資本準備金減少差益（百万円） | 2,000 | - | - | 2,000 |
| | 自己株式処分差益（注2）（百万円） | 4 | 3 | - | 8 |
| 計（百万円） | 14,155 | 3 | - | 14,159 | |
| 利益準備金及 び任意積立金 | （任意積立金） | | | | |
| | 土地圧縮積立金（百万円） | 26 | - | - | 26 |
| | 別途積立金（注3）（百万円） | 5,000 | 2,000 | - | 7,000 |
| | 計（百万円） | 5,026 | 2,000 | - | 7,026 |

- （注）1．当期末における自己株式数は、3,421,267株である。
 2．当期増加額は、自己株式の売却によるものである。
 3．当期増加額は、第59期定時株主総会決議によるものである。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （百万円） | 当期増加額 （百万円） | 当期減少額 （目的使用） （百万円） | 当期減少額 （その他） （百万円） | 当期末残高 （百万円） |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,204 | 309 | 254 | 348 | 910 |
| 賞与引当金 | 1,608 | 1,534 | 1,608 | - | 1,534 |
| 工事損失引当金 | 93 | 20 | - | 70 | 43 |
| 役員退職慰労引当金 | 731 | 96 | 39 | - | 788 |

- （注）1．引当金の計上基準については重要な会計方針の5を参照。
 2．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、回収等による取崩額47百万円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額301百万円である。
 3．工事損失引当金の「当期減少額（その他）」は、受注額又は原価の変動により損失見込額が減少したことによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a . 流動資産

(a) 現金及び預金

| 種類 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 121 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 1,085 |
| 普通預金 | 180 |
| 定期預金 | 8,000 |
| 計 | 9,265 |
| 合計 | 9,387 |

(b) 受取手形

イ . 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| Y K K A P(株) | 334 |
| S T プロダクツ(株) | 221 |
| ミサワホーム(株) | 207 |
| (株)穴吹工務店 | 187 |
| (株)稲葉製作所 | 183 |
| その他 | 11,691 |
| 合計 | 12,824 |

ロ . 期日別内訳

| 期日 | 受取手形(百万円) | 割引手形(百万円) |
|-----------|-----------|-----------|
| 1ヶ月以内 | 3,440 | - |
| 2ヶ月以内 | 3,453 | - |
| 3ヶ月以内 | 2,928 | - |
| 4ヶ月以内 | 2,541 | - |
| 4ヶ月を超えるもの | 460 | - |
| 合計 | 12,824 | - |

(c) 売掛金

イ．相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| (株)大林組 | 1,233 |
| 清水建設(株) | 1,087 |
| 大成建設(株) | 949 |
| 積水ハウス(株) | 846 |
| 鹿島建設(株) | 824 |
| その他 | 13,828 |
| 合計 | 18,769 |

ロ．売掛金滞留状況及び回収状況

| 区分 | | 金額（百万円） |
|----|---------|------------------------------|
| A | 前期末残高 | 16,447 |
| B | 当期中発生高 | 109,229 |
| C | 合計 | 125,677 |
| D | 当期中回収高 | 106,907 |
| E | 当期末残高 | 18,769 |
| F | 売掛金滞留期間 | $E \div \frac{B}{12}$ 2.06ヶ月 |
| G | 売掛金回収率 | $\frac{D}{C}$ 85.1% |

(d) 商品

| 区分 | 金額（百万円） |
|--------------------|---------|
| ドア他（各販売事業所在庫の他社製品） | 2,257 |

(e) 製品

| 区分 | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 軽量シャッター | 321 |
| 重量シャッター | 2,442 |
| 雨戸 | 123 |
| エクステリア | 144 |
| ドア | 1,892 |
| パーティション他 | 146 |
| 合計 | 5,071 |

(注) 各工場及び各販売事業所在庫

(f) 原材料

| 区分 | 金額（百万円） |
|-------|---------|
| 主要材料 | 905 |
| 部分品 | 887 |
| 機構 | 172 |
| 補助材料他 | 37 |
| 合計 | 2,002 |

(注) 各工場及び本社在庫

(g) 仕掛品

| 区分 | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 軽量シャッター | 69 |
| 重量シャッター | 182 |
| 雨戸 | 86 |
| エクステリア | 103 |
| ドア | 24 |
| パーティション他 | 18 |
| 合計 | 484 |

(注) 各工場在庫

(h) 貯蔵品

| 区分 | 金額（百万円） |
|------------|---------|
| 各種カタログ | 35 |
| 事務用消耗品 | 15 |
| 各種ノベルティその他 | 51 |
| 合計 | 101 |

(注) 本社、各事業所及び各工場

b. 固定資産

繰延税金資産

| 区分 | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| 退職給付引当金 | 5,774 |
| 投資有価証券評価損 | 955 |
| 役員退職慰労引当金 | 319 |
| 減損損失 | 99 |
| 評価性引当額 | 173 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,115 |
| その他 | 430 |
| 合計 | 5,291 |

負債の部
 a. 流動負債
 (a) 支払手形
 イ. 相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|------------|---------|
| 文化パネル工業(株) | 719 |
| 新生精機(株) | 380 |
| 住友商事(株) | 374 |
| （有）丸武商会 | 305 |
| 末栄金属(株) | 274 |
| その他 | 6,010 |
| 合計 | 8,064 |

ロ. 期日別内訳

| 期日 | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 1ヶ月以内 | 2,081 |
| 2ヶ月以内 | 2,054 |
| 3ヶ月以内 | 1,823 |
| 4ヶ月以内 | 2,059 |
| 4ヶ月を超えるもの | 45 |
| 合計 | 8,064 |

(b) 買掛金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|--------------|---------|
| 文化パネル工業(株) | 279 |
| 三菱商事軽金属販売(株) | 254 |
| 三井物産非鉄販売(株) | 240 |
| 新生精機(株) | 210 |
| 松下電器産業(株) | 202 |
| その他 | 12,454 |
| 合計 | 13,641 |

(注) 上記「その他」には、仕入先との決済に関わる売掛債権信託契約による債務7,817百万円（信託受託者 みずほ信託銀行(株)）が含まれている。

(c)未払費用

| 区分 | 金額(百万円) | 摘要 |
|------------|---------|-------------------------------|
| 取付工事費 | 1,325 | (株)フジミ、(株)梅野工事他 |
| 荷造及び運賃 | 356 | 日本梱包運輸倉庫(株)、(株)福田運輸他 |
| 広告宣伝費及び印刷費 | 79 | (株)電通、(株)エム・アンド・エスコミュニケーションズ他 |
| 車両ガソリン代 | 47 | 日通商事(株)、アジア商事(株)他 |
| 外注加工費 | 321 | (有)丸武商会、桃美興産(株)他 |
| 未払人件費 | 646 | |
| 諸修繕費・消耗品代他 | 1,887 | NECリース(株)、(株)アオキオフィスサービス他 |
| 合計 | 4,665 | |

(注)上記「諸修繕費・消耗品代他」には、仕入先との決済に関わる売掛債権信託契約による債務1,146百万円(信託受託者 みずほ信託銀行(株))が含まれている。

b. 固定負債

退職給付引当金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 未積立退職給付債務 | 19,007 |
| 未認識過去勤務債務 | 126 |
| 未認識数理計算上の差異 | 238 |
| 年金資産 | 4,634 |
| 合計 | 14,261 |

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券 ただし、1,000株未満の株式数を表示した株券については、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bunka-s.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第60期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年4月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

文化シャッター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている文化シャッター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、文化シャッター株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

文化シャッター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている文化シャッター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、文化シャッター株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

文化シャッター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている文化シャッター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、文化シャッター株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

文化シャッター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 勝秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている文化シャッター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、文化シャッター株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。